

2023年漁業センサスからみた 北陸における漁業経営体の動向と現状

(海面漁業調査結果より)



令和8年3月
北陸農政局統計部

も く じ

はじめに	1
1－1 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（養殖業以外の海面漁業・養殖業別）	2
1－2 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（経営組織別）	4
1－3 【漁業経営体】営んだ漁業種類別経営体数の推移	6
1－4 【漁業経営体】漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数の推移	8
1－5 【漁業経営体】販売金額1位の漁獲・収獲魚種別経営体数の推移	10
1－6 【漁業経営体】営んだ兼業種類別経営体数（令和5年）	12
2－1 【労働力】漁業就業者数の推移	14
2－2 【労働力】自営・雇われ別漁業就業者数の推移	16
2－3 【労働力】年齢階層別漁業就業者数の推移	18
2－4 【労働力】新規就業者数の推移	20
2－5 【労働力】経営主の平均年齢の推移	22
3－1 【漁船】漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数の推移	24
3－2 【漁船】販売金額1位の漁業種類別動力漁船隻数の推移	26
4－1 【個人経営体】専兼業別経営体数の推移	28
4－2 【個人経営体】後継者の確保状況の推移	30
<参考－1>海面漁業・養殖業産出額の推移	32
<参考－2>1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額の推移	34
<参考－3>漁業就業者1人当たり海面漁業・養殖業産出額の推移	36
用語の解説	38
漁業種類・魚種一覧表	40

はじめに

漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握し、新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成・提供することを目的に、5年ごとに行っている調査である。

本書では、2013年・2018年・2023年漁業センサスの海面漁業調査（漁業経営体調査）の調査結果を中心に、北陸における漁業経営体の10年間の構造変化をグラフにより見える化したほか、全国と北陸4県の動向も比較できるようにグラフや統計表を併載した。

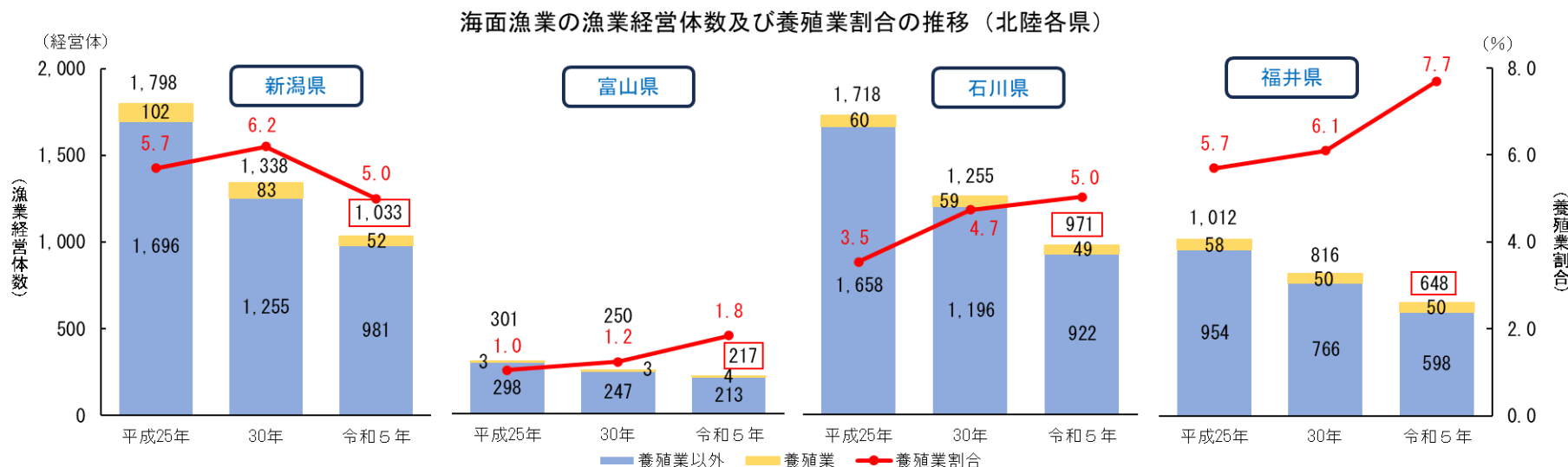
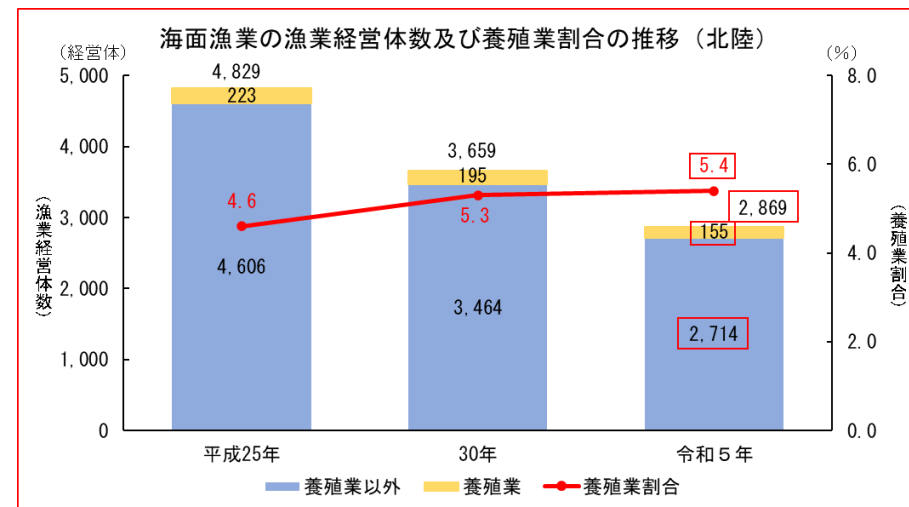
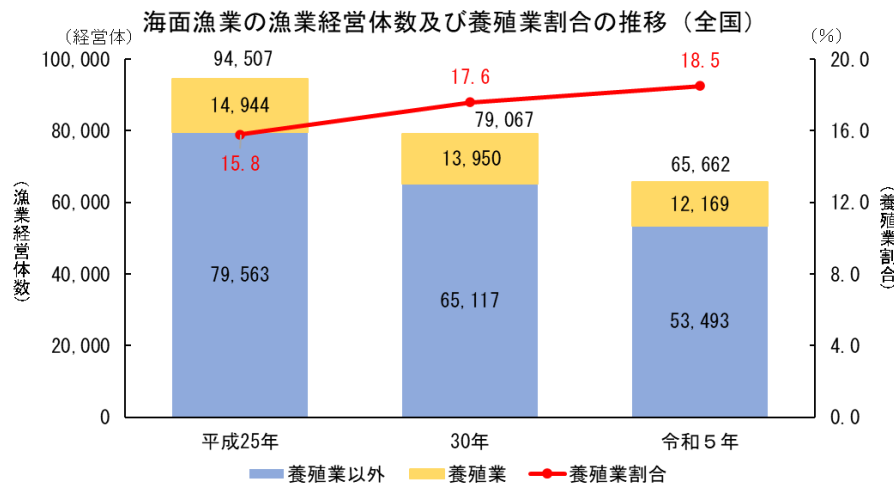
なお、2023年漁業センサスの調査結果は、2023（令和5）年11月1日現在で調査したデータであり、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による漁業経営体数等の変動は反映されていないので留意されたい。

1-1 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（養殖業以外の海面漁業・養殖業別）

◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体数（11月1日現在（以下同じ。））は2,869経営体で、10年前に比べ1,960経営体（40.6%）減少し、減少率は全国に比べ10.1ポイント高くなっている。

◆経営体数の内訳をみると、養殖業以外の経営体数は2,714経営体、養殖業経営体数は155経営体で、漁業経営体全体に占める養殖業経営体の割合は5.4%となっており、全国の割合の3分の1以下となっている。

◆経営体数を県別にみると、新潟県は1,033経営体、富山県は217経営体、石川県は971経営体、福井県は648経営体となっており、新潟県と石川県では4割以上減少した。また、養殖業経営体の割合は、10年前に比べ新潟県は減少し、ほかの県では増加したが、いずれの県も全国を大きく下回っている。



1 - 1 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（養殖業以外の海面漁業・養殖業別）

海面漁業の漁業経営体数の推移

単位：経営体

区 分		平成25年	30年	令和5年	増減数	増減率(%)
		①		②	②-①	②/①
全 国	計	94,507	79,067	65,662	△ 28,845	△ 30.5
	養殖業以外	79,563	65,117	53,493	△ 26,070	△ 32.8
	養殖業	14,944	13,950	12,169	△ 2,775	△ 18.6
	養殖業割合(%)	15.8	17.6	18.5	-	-
北 陸	計	4,829	3,659	2,869	△ 1,960	△ 40.6
	養殖業以外	4,606	3,464	2,714	△ 1,892	△ 41.1
	養殖業	223	195	155	△ 68	△ 30.5
	養殖業割合(%)	4.6	5.3	5.4	-	-
新潟県	計	1,798	1,338	1,033	△ 765	△ 42.5
	養殖業以外	1,696	1,255	981	△ 715	△ 42.2
	養殖業	102	83	52	△ 50	△ 49.0
	養殖業割合(%)	5.7	6.2	5.0	-	-
富山県	計	301	250	217	△ 84	△ 27.9
	養殖業以外	298	247	213	△ 85	△ 28.5
	養殖業	3	3	4	1	33.3
	養殖業割合(%)	1.0	1.2	1.8	-	-
石川県	計	1,718	1,255	971	△ 747	△ 43.5
	養殖業以外	1,658	1,196	922	△ 736	△ 44.4
	養殖業	60	59	49	△ 11	△ 18.3
	養殖業割合(%)	3.5	4.7	5.0	-	-
福井県	計	1,012	816	648	△ 364	△ 36.0
	養殖業以外	954	766	598	△ 356	△ 37.3
	養殖業	58	50	50	△ 8	△ 13.8
	養殖業割合(%)	5.7	6.1	7.7	-	-

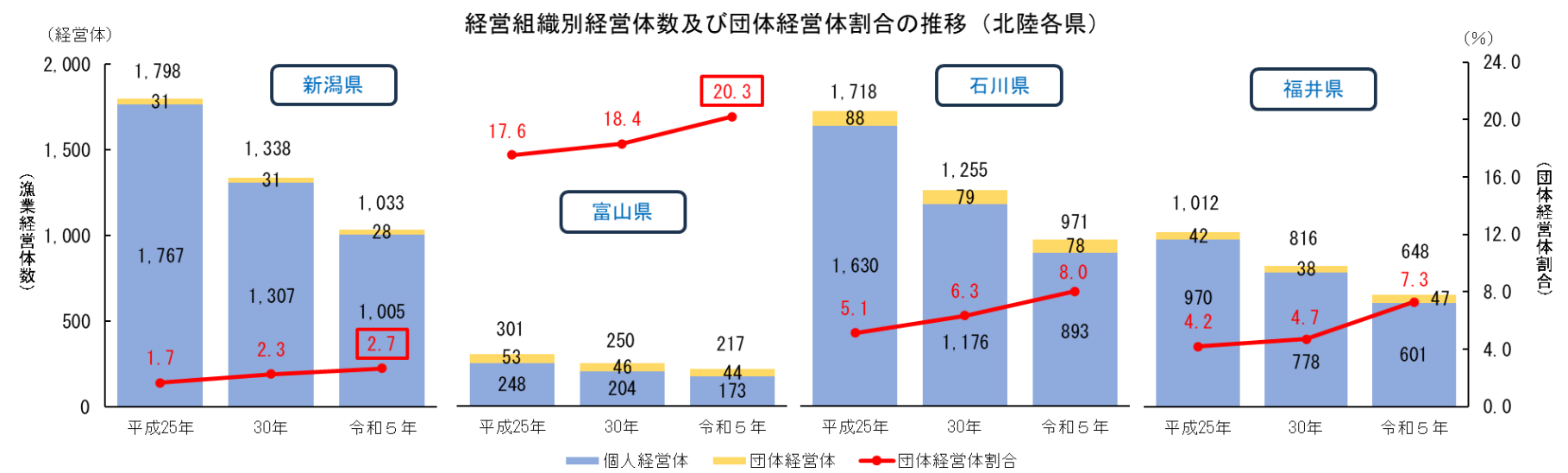
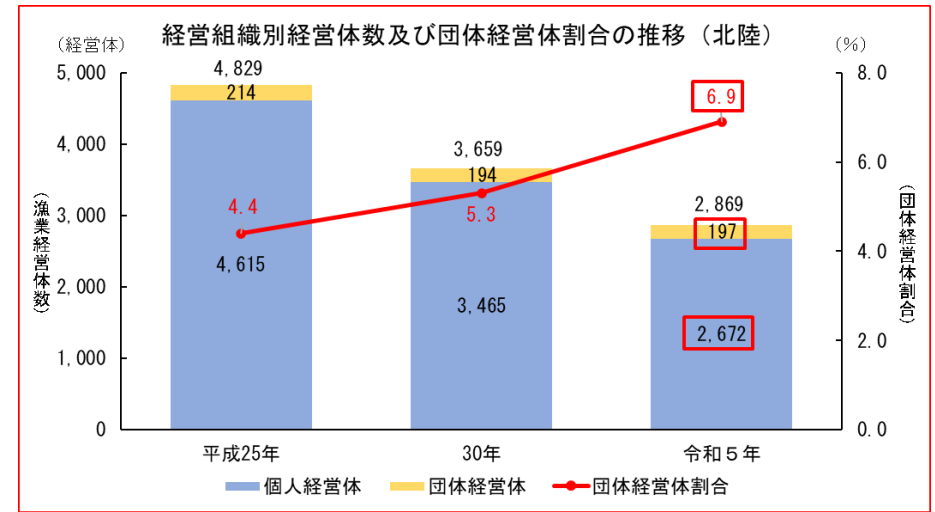
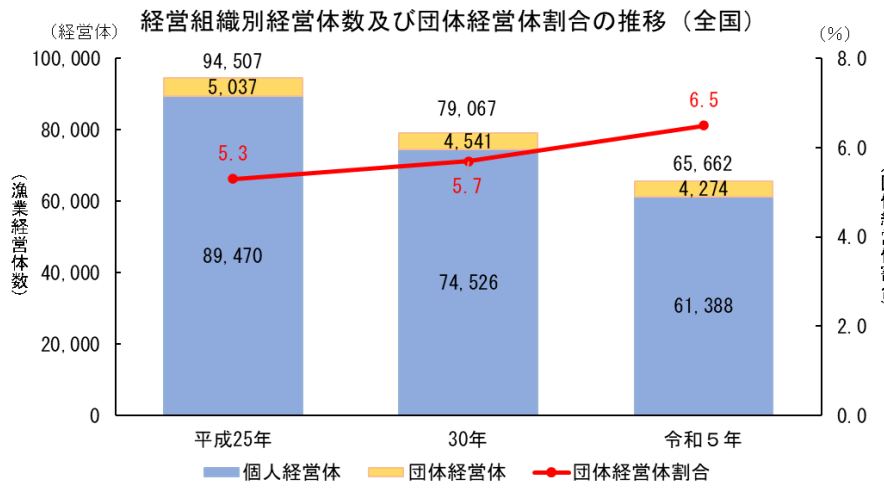
1-2 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（経営組織別）

◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体は2,672経営体、団体経営体は197経営体で、10年前に比べそれぞれ1,943経営体

（42.1%）、17経営体（7.9%）減少し、個人経営体の減少率は全国より10.7ポイント高くなっている。

◆経営体全体に占める団体経営体の割合は10年前に比べ2.5ポイント増加して6.9%となり、全国をわずかに上回っている。

◆これらの動向を県別にみると、新潟県、富山県及び石川県の団体経営体が10年前に比べ減少したが、福井県では5経営体（11.9%）増加した。また、団体経営体割合は各県とも増加し、特に富山県は20.3%となり全国を大きく上回っている一方、新潟県は2.7%に増加したものの、全国を大きく下回っている。



1 - 2 【漁業経営体】海面漁業の漁業経営体数の推移（経営組織別）

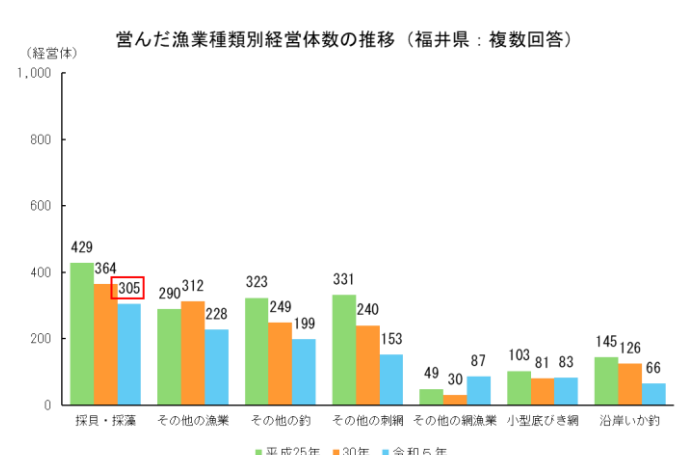
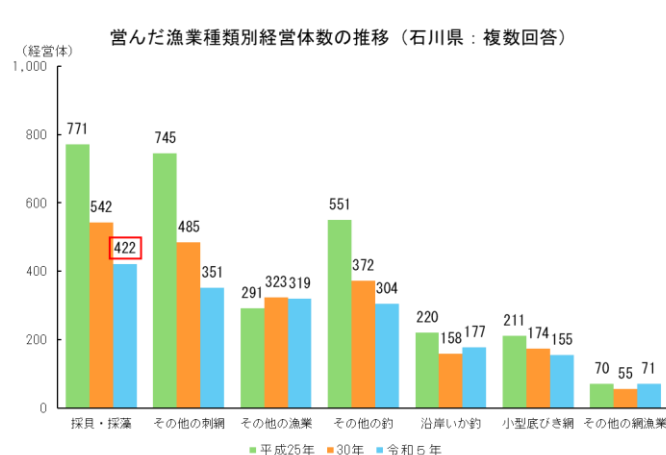
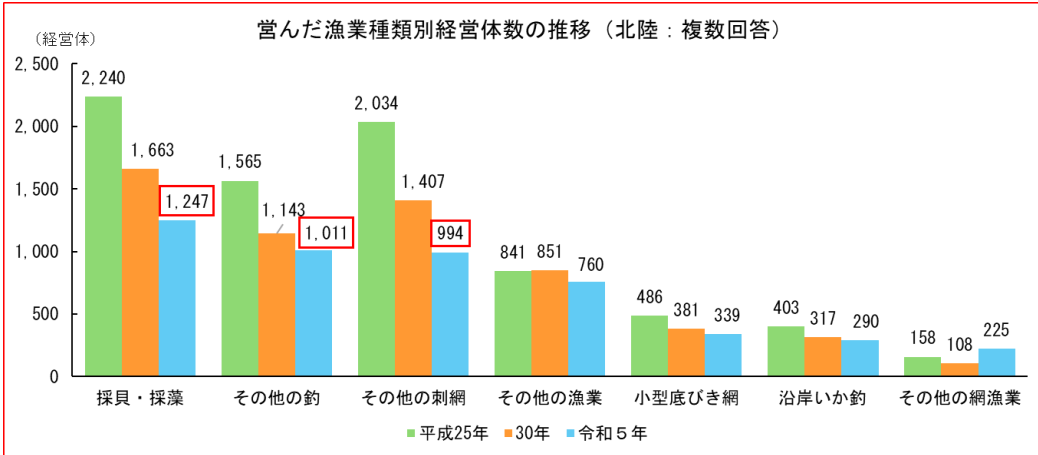
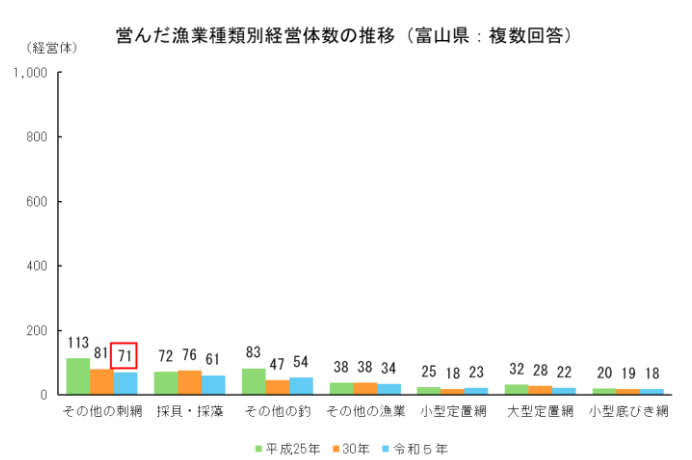
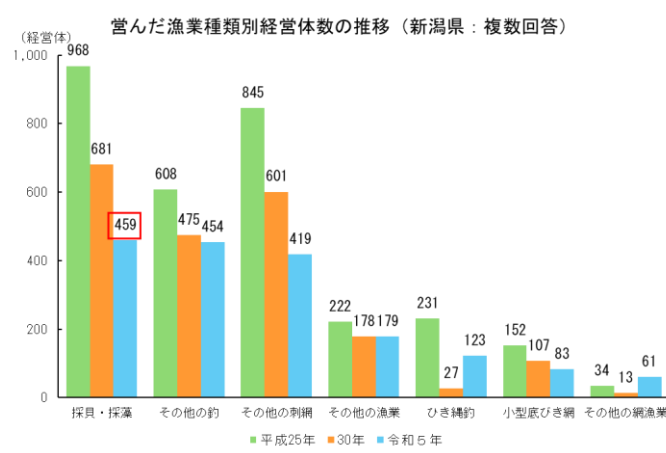
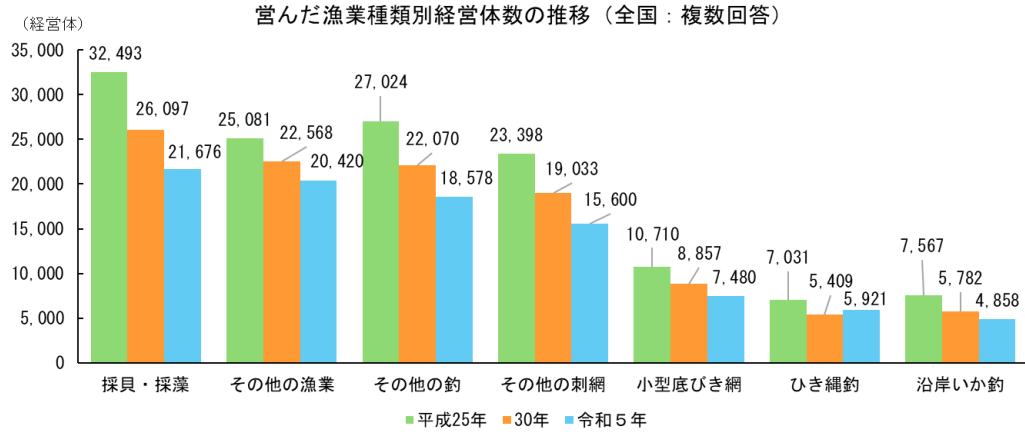
海面漁業の漁業経営体数の推移

単位：経営体

区 分		平成25年	30年	令和5年	増減数	増減率(%)
		①		②	②-①	②/①
全 国	計	94,507	79,067	65,662	△ 28,845	△ 30.5
	個人経営体	89,470	74,526	61,388	△ 28,082	△ 31.4
	団体経営体	5,037	4,541	4,274	△ 763	△ 15.1
	団体経営体割合(%)	5.3	5.7	6.5	-	-
北 陸	計	4,829	3,659	2,869	△ 1,960	△ 40.6
	個人経営体	4,615	3,465	2,672	△ 1,943	△ 42.1
	団体経営体	214	194	197	△ 17	△ 7.9
	団体経営体割合(%)	4.4	5.3	6.9	-	-
新潟県	計	1,798	1,338	1,033	△ 765	△ 42.5
	個人経営体	1,767	1,307	1,005	△ 762	△ 43.1
	団体経営体	31	31	28	△ 3	△ 9.7
	団体経営体割合(%)	1.7	2.3	2.7	-	-
富山県	計	301	250	217	△ 84	△ 27.9
	個人経営体	248	204	173	△ 75	△ 30.2
	団体経営体	53	46	44	△ 9	△ 17.0
	団体経営体割合(%)	17.6	18.4	20.3	-	-
石川県	計	1,718	1,255	971	△ 747	△ 43.5
	個人経営体	1,630	1,176	893	△ 737	△ 45.2
	団体経営体	88	79	78	△ 10	△ 11.4
	団体経営体割合(%)	5.1	6.3	8.0	-	-
福井県	計	1,012	816	648	△ 364	△ 36.0
	個人経営体	970	778	601	△ 369	△ 38.0
	団体経営体	42	38	47	5	11.9
	団体経営体割合(%)	4.2	4.7	7.3	-	-

1-3 【漁業経営体】 営んだ漁業種類別経営体数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体数を営んだ漁業種類別にみると、採貝・採藻が1,247経営体で最も多く、次いでその他の釣が1,011経営体、その他の刺し網が994経営体となっており、10年前に比べそれぞれ993経営体（44.3%）、554経営体（35.4%）、1,040経営体（51.1%）減少した。
- ◆上位3漁業種類を営んだ経営体の割合は、採貝・採藻が43.5%、その他の釣が35.2%、その他の刺し網が34.6%となっている。
- ◆営んだ漁業種類別経営体数を県別にみると、新潟県、石川県及び福井県では採貝・採藻がそれぞれ459経営体、422経営体、305経営体で最も多く、富山県ではその他の刺し網が71経営体で最も多くなっている。



注：各地域の漁業種類（全54種類に区分。40ページの「漁業種類・魚種一覧表」参照。）は、令和5年における経営体数の多い順に上位7種類を掲載した。

1 - 3 【漁業経営体】 営んだ漁業種類別経営体数の推移

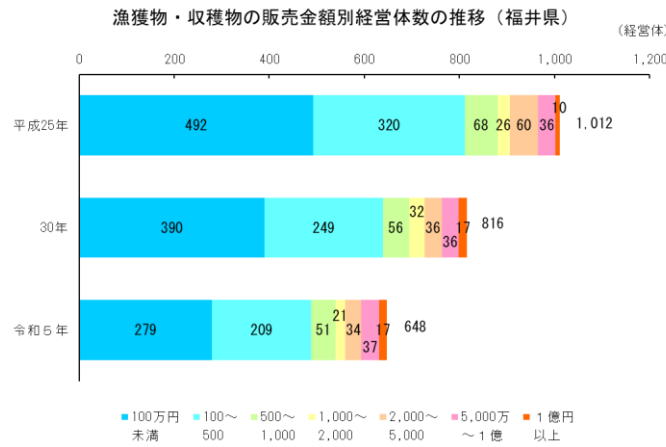
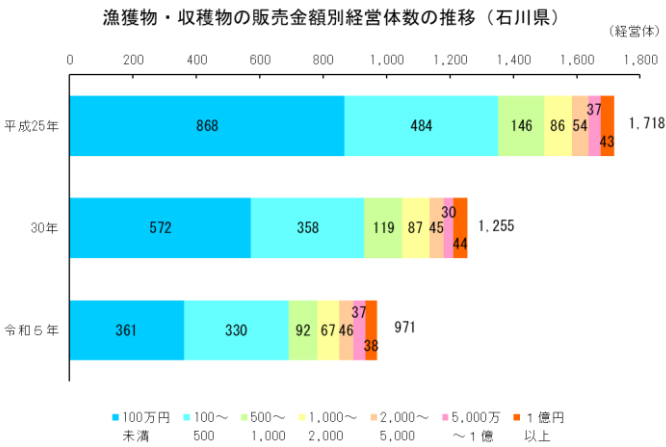
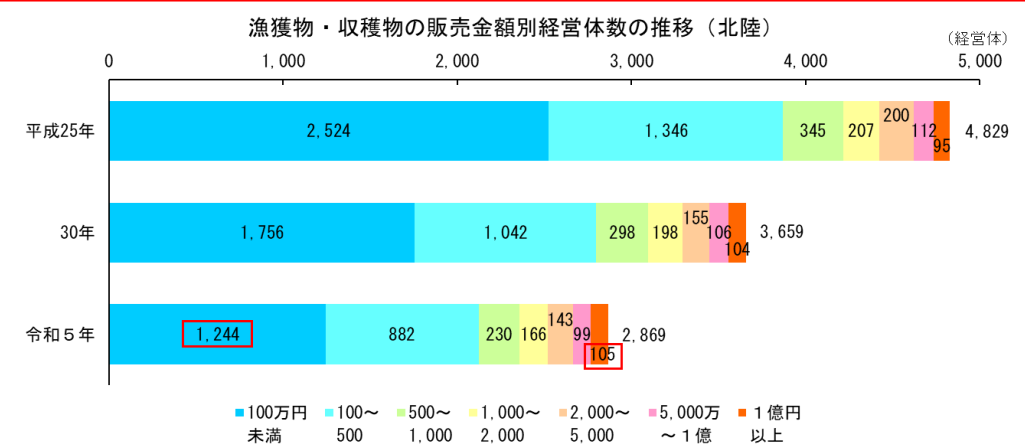
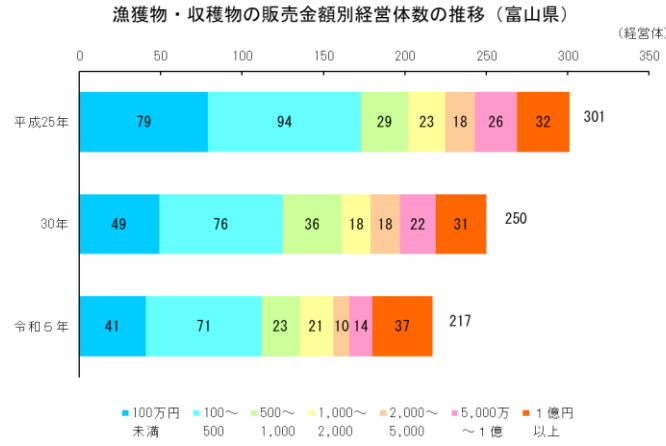
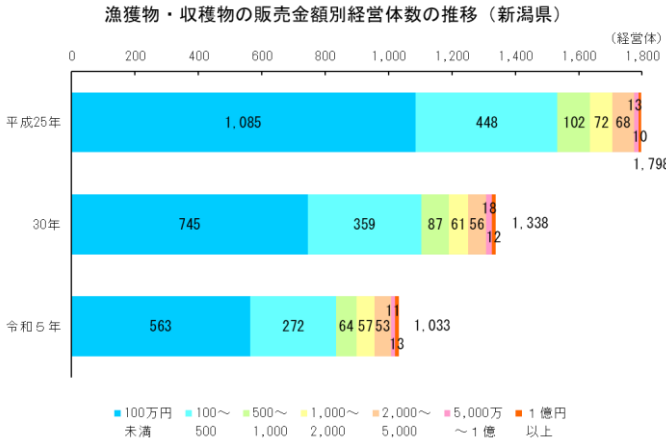
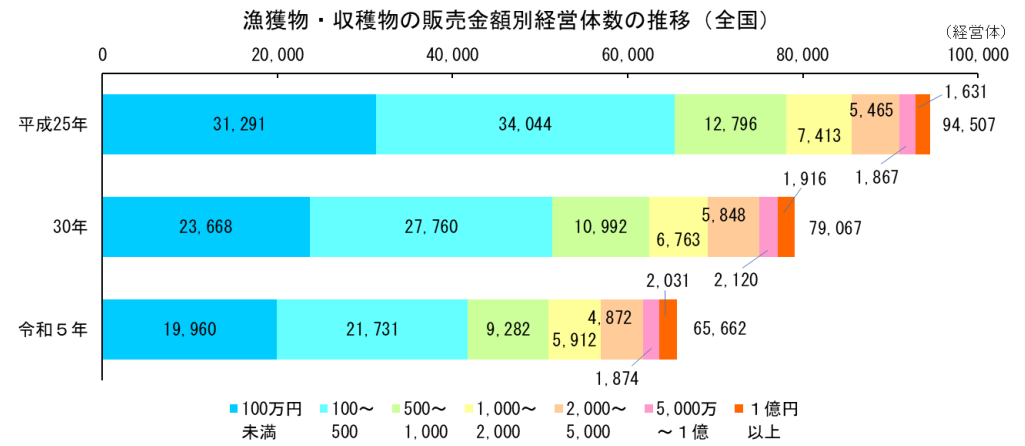
営んだ漁業種類別経営体数の推移（複数回答）

区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の漁業	その他の釣	その他の刺網	小型底びき網	ひき縄釣	沿岸いか釣	
全国	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	94,507	32,493	25,081	27,024	23,398	10,710	7,031	7,567
		30年	79,067	26,097	22,568	22,070	19,033	8,857	5,409	5,782
		令和5年 ②	65,662	21,676	20,420	18,578	15,600	7,490	5,921	4,858
		増減数 ②-①	△ 28,845	△ 10,817	△ 4,661	△ 8,446	△ 7,798	△ 3,230	△ 1,110	△ 2,709
	増減率(%) ②/①	△ 30.5	△ 33.3	△ 18.6	△ 31.3	△ 33.3	△ 30.2	△ 15.8	△ 35.8	
	割合 （%）	平成25年	100.0	34.4	26.5	28.6	24.8	11.3	7.4	8.0
	30年	100.0	33.0	28.5	27.9	24.1	11.2	6.8	7.3	
	令和5年	100.0	33.0	31.1	28.3	23.8	11.4	9.0	7.4	
区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の釣	その他の刺網	その他の漁業	小型底びき網	沿岸いか釣	その他の網漁業	
北陸	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	4,829	2,240	1,565	2,034	841	486	403	158
		30年	3,659	1,663	1,143	1,407	851	381	317	108
		令和5年 ②	2,869	1,247	1,011	994	760	339	290	225
		増減数 ②-①	△ 1,960	△ 993	△ 554	△ 1,040	△ 81	△ 147	△ 113	67
	増減率(%) ②/①	△ 40.6	△ 44.3	△ 35.4	△ 51.1	△ 9.6	△ 30.2	△ 28.0	42.4	
	割合 （%）	平成25年	100.0	46.4	32.4	42.1	17.4	10.1	8.3	3.3
	30年	100.0	45.4	31.2	38.5	23.3	10.4	8.7	3.0	
	令和5年	100.0	43.5	35.2	34.6	26.5	11.8	10.1	7.8	
区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の釣	その他の刺網	その他の漁業	ひき縄釣	小型底びき網	その他の網漁業	
新潟県	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	1,798	968	608	845	222	231	152	34
		30年	1,338	681	475	601	178	27	107	13
		令和5年 ②	1,033	459	454	419	179	123	83	61
		増減数 ②-①	△ 765	△ 509	△ 154	△ 426	△ 43	△ 108	△ 69	27
	増減率(%) ②/①	△ 42.5	△ 52.6	△ 25.3	△ 50.4	△ 19.4	△ 46.8	△ 45.4	79.4	
	割合 （%）	平成25年	100.0	53.8	33.8	47.0	12.3	12.8	8.5	1.9
	30年	100.0	50.9	35.5	44.9	13.3	2.0	8.0	1.0	
	令和5年	100.0	44.4	43.9	40.6	17.3	11.9	8.0	5.9	
区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の釣	その他の刺網	その他の漁業	小型定置網	大型定置網	小型底びき網	
富山県	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	301	113	72	83	38	25	32	20
		30年	250	81	76	47	38	18	28	19
		令和5年 ②	217	71	61	54	34	23	22	18
		増減数 ②-①	△ 84	△ 42	△ 11	△ 29	△ 4	△ 2	△ 10	△ 2
	増減率(%) ②/①	△ 27.9	△ 37.2	△ 15.3	△ 34.9	△ 10.5	△ 8.0	△ 31.3	△ 10.0	
	割合 （%）	平成25年	100.0	37.5	23.9	27.6	12.6	8.3	10.6	6.6
	30年	100.0	32.4	30.4	18.8	15.2	7.2	11.2	7.6	
	令和5年	100.0	32.7	28.1	24.9	15.7	10.6	10.1	8.3	
区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の刺網	その他の漁業	その他の釣	沿岸いか釣	小型底びき網	その他の網漁業	
石川県	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	1,718	771	745	291	551	220	211	70
		30年	1,255	542	485	323	372	158	174	55
		令和5年 ②	971	422	351	319	304	177	155	71
		増減数 ②-①	△ 747	△ 349	△ 394	△ 28	△ 247	△ 43	△ 56	1
	増減率(%) ②/①	△ 43.5	△ 45.3	△ 52.9	9.6	△ 44.8	△ 19.5	△ 26.5	1.4	
	割合 （%）	平成25年	100.0	44.9	43.4	16.9	32.1	12.8	12.3	4.1
	30年	100.0	43.2	38.6	25.7	29.6	12.6	13.9	4.4	
	令和5年	100.0	43.5	36.1	32.9	31.3	18.2	16.0	7.3	
区分		計（実数）	採貝・採藻	その他の漁業	その他の釣	その他の刺網	その他の網漁業	小型底びき網	沿岸いか釣	
福井県	経営体数 （経営体）	平成25年 ①	1,012	429	290	323	331	49	103	145
		30年	816	364	312	249	240	30	81	126
		令和5年 ②	648	305	228	199	153	87	83	66
		増減数 ②-①	△ 364	△ 124	△ 62	△ 124	△ 178	38	△ 20	△ 79
	増減率(%) ②/①	△ 36.0	△ 28.9	△ 21.4	△ 38.4	△ 53.8	77.6	△ 19.4	△ 54.5	
	割合 （%）	平成25年	100.0	42.4	28.7	31.9	32.7	4.8	10.2	14.3
	30年	100.0	44.6	38.2	30.5	29.4	3.7	9.9	15.4	
	令和5年	100.0	47.1	35.2	30.7	23.6	13.4	12.8	10.2	

注：1 複数回答のため、計と内訳は一致しない。
 2 各地域の漁業種類（全54種類に区分。40ページの「漁業種類・魚種一覧表」参照。）は、令和5年における経営体数の多い順に上位7種類を掲載した。

1-4 【漁業経営体】 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体数を漁獲物・収穫物の販売金額規模別にみると、1億円以上階層が105経営体で10年前に比べ10経営体（10.5%）増加した一方、1億円未満の各階層では販売金額規模が小さくなるほど減少率が高い傾向にあり、特に100万円未満階層では1,244経営体（50.7%）減少し1,244経営体となった。
- ◆各県においてもほぼ同様の傾向となっているが、石川県では1億円以上階層も10年前に比べ減少した。また、富山県においては1億円以上階層の割合が17.1%となっており、全国を大きく上回っている。



注：「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

1 - 4 【漁業経営体】 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数の推移

漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数の推移

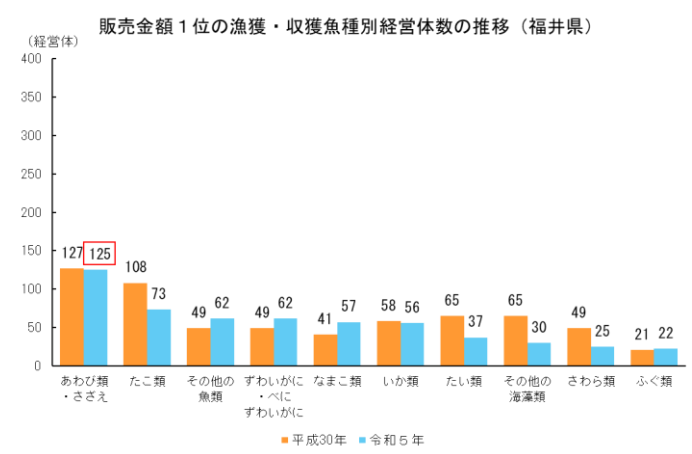
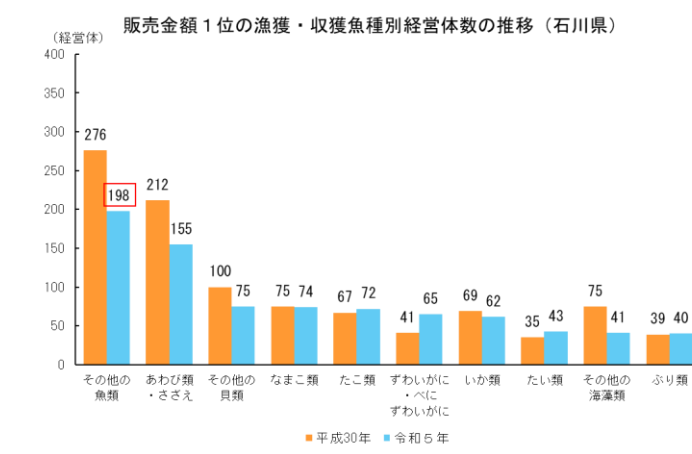
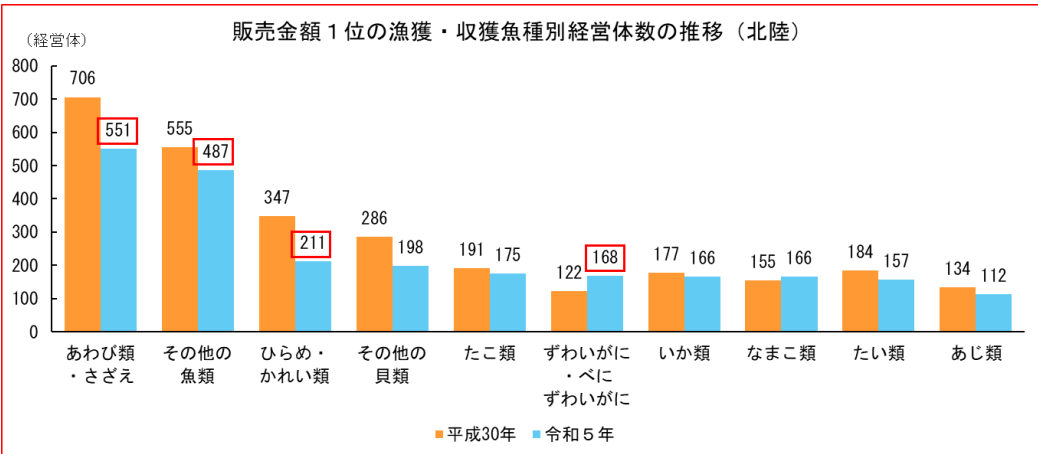
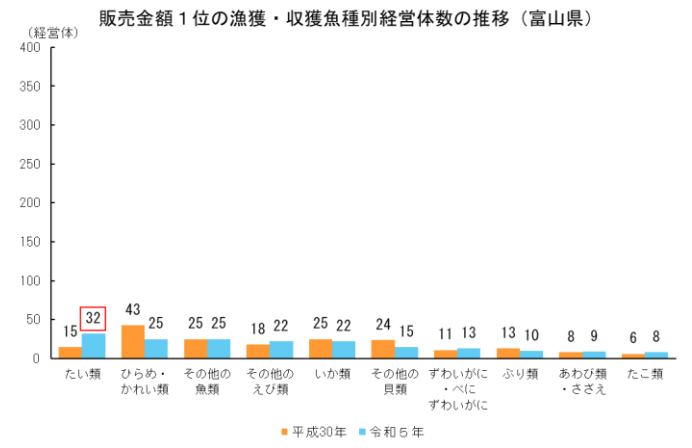
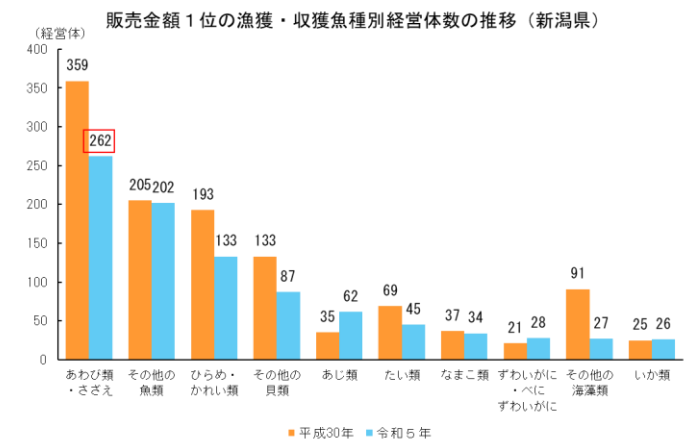
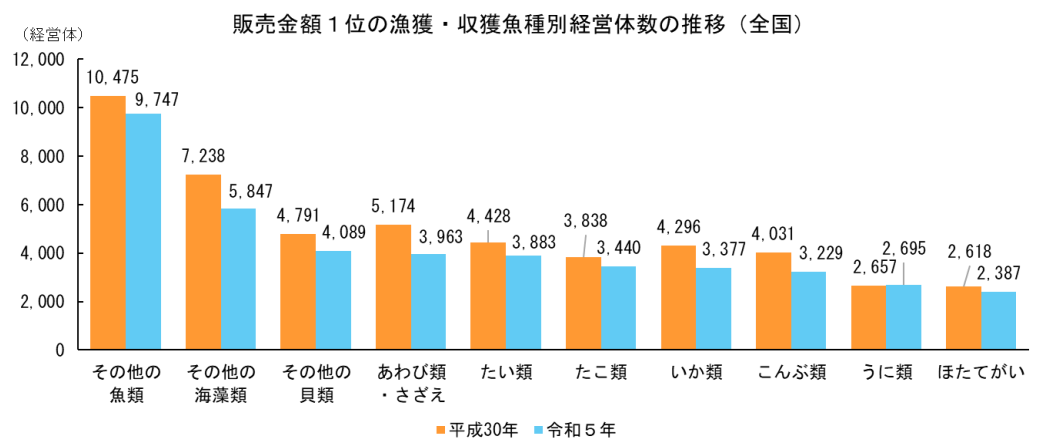
区 分		計	100万円 未 満	100～ 500	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 5,000	5,000万 ～1億	1億円 以 上	
全 国	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	94,507	31,291	34,044	12,796	7,413	5,465	1,867	1,631
		30年	79,067	23,668	27,760	10,992	6,763	5,848	2,120	1,916
		令和5年 ②	65,662	19,960	21,731	9,282	5,912	4,872	1,874	2,031
	構成比 (%)	平成25年	100.0	33.1	36.0	13.5	7.8	5.8	2.0	1.7
		30年	100.0	29.9	35.1	13.9	8.6	7.4	2.7	2.4
		令和5年	100.0	30.4	33.1	14.1	9.0	7.4	2.9	3.1
北 陸	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	4,829	2,524	1,346	345	207	200	112	95
		30年	3,659	1,756	1,042	298	198	155	106	104
		令和5年 ②	2,869	1,244	882	230	166	143	99	105
	構成比 (%)	平成25年	100.0	52.3	27.9	7.1	4.3	4.1	2.3	2.0
		30年	100.0	48.0	28.5	8.1	5.4	4.2	2.9	2.8
		令和5年	100.0	43.4	30.7	8.0	5.8	5.0	3.5	3.7
新潟県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	1,798	1,085	448	102	72	68	13	10
		30年	1,338	745	359	87	61	56	18	12
		令和5年 ②	1,033	563	272	64	57	53	11	13
	構成比 (%)	平成25年	100.0	60.3	24.9	5.7	4.0	3.8	0.7	0.6
		30年	100.0	55.7	26.8	6.5	4.6	4.2	1.3	0.9
		令和5年	100.0	54.5	26.3	6.2	5.5	5.1	1.1	1.3
富山県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	301	79	94	29	23	18	26	32
		30年	250	49	76	36	18	18	22	31
		令和5年 ②	217	41	71	23	21	10	14	37
	構成比 (%)	平成25年	100.0	26.2	31.2	9.6	7.6	6.0	8.6	10.6
		30年	100.0	19.6	30.4	14.4	7.2	7.2	8.8	12.4
		令和5年	100.0	18.9	32.7	10.6	9.7	4.6	6.5	17.1
石川県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	1,718	868	484	146	86	54	37	43
		30年	1,255	572	358	119	87	45	30	44
		令和5年 ②	971	361	330	92	67	46	37	38
	構成比 (%)	平成25年	100.0	50.5	28.2	8.5	5.0	3.1	2.2	2.5
		30年	100.0	45.6	28.5	9.5	6.9	3.6	2.4	3.5
		令和5年	100.0	37.2	34.0	9.5	6.9	4.7	3.8	3.9
福井県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	1,012	492	320	68	26	60	36	10
		30年	816	390	249	56	32	36	36	17
		令和5年 ②	648	279	209	51	21	34	37	17
	構成比 (%)	平成25年	100.0	48.6	31.6	6.7	2.6	5.9	3.6	1.0
		30年	100.0	47.8	30.5	6.9	3.9	4.4	4.4	2.1
		令和5年	100.0	43.1	32.3	7.9	3.2	5.2	5.7	2.6

注：1 「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

2 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

1-5 【漁業経営体】販売金額1位の漁獲・収獲魚種別経営体数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体数を販売金額1位の漁獲・収獲魚種別にみると、あわび類・さざえが551経営体で最も多く、次いでその他の魚類が487経営体、ひらめ・かれい類が211経営体となっており、5年前に比べそれぞれ155経営体（22.0%）、68経営体（12.3%）、136経営体（39.2%）減少した一方、すわいがに・べにずわいがには46経営体（37.7%）増加し168経営体となった。
- ◆上位3魚種の経営体の割合は、あわび類・さざえが19.2%、その他の魚類が17.0%、ひらめ・かれい類が7.4%となっている。
- ◆販売金額1位の漁獲・収獲魚種別経営体数を県別にみると、新潟県及び福井県ではあわび類・さざえがそれぞれ262経営体、125経営体で最も多く、富山県ではたい類が32経営体、石川県ではその他魚類が198経営体で最も多くなっている。



注：各地域の漁種（全36魚種に区分。40ページの「漁業種類・魚種一覧表」を参照。）は、令和5年における経営体数の多い順に上位10漁種を掲載した。

1 - 5 【漁業経営体】 販売金額 1 位の漁獲・収獲魚種別経営体数の推移

販売金額 1 位の漁獲・収獲魚種別経営体数の推移

全国	区分		計	その他の魚類	その他の海藻類	その他の貝類	あわび類・さざえ	たい類	たこ類	いか類	こんぶ類	うに類	ほたてがい
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		79,067	10,475	7,238	4,791	5,174	4,428	3,838	4,296	4,031	2,657	2,618
	令和5年		65,662	9,747	5,847	4,089	3,963	3,883	3,440	3,377	3,229	2,695	2,387
	増減数		△ 13,405	△ 728	△ 1,391	△ 702	△ 1,211	△ 545	△ 398	△ 919	△ 802	38	△ 231
	増減率(%)		△ 17.0	△ 6.9	△ 19.2	△ 14.7	△ 23.4	△ 12.3	△ 10.4	△ 21.4	△ 19.9	1.4	△ 8.8
	平成30年		100.0	13.2	9.2	6.1	6.5	5.6	4.9	5.4	5.1	3.4	3.3
	令和5年		100.0	14.8	8.9	6.2	6.0	5.9	5.2	5.1	4.9	4.1	3.6

北陸	区分		計	あわび類・さざえ	その他の魚類	ひらめ・かれい類	その他の貝類	たこ類	ずわいがに・べにずわいがに	いか類	なまこ類	たい類	あじ類
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		3,659	706	555	347	286	191	122	177	155	184	134
	令和5年		2,869	551	487	211	198	175	168	166	166	157	112
	増減数		△ 790	△ 155	△ 68	△ 136	△ 88	△ 16	△ 46	△ 11	△ 11	△ 27	△ 22
	増減率(%)		△ 21.6	△ 22.0	△ 12.3	△ 39.2	△ 30.8	△ 8.4	37.7	△ 6.2	7.1	△ 14.7	△ 16.4
	平成30年		100.0	19.3	15.2	9.5	7.8	5.2	3.3	4.8	4.2	5.0	3.7
	令和5年		100.0	19.2	17.0	7.4	6.9	6.1	5.9	5.8	5.8	5.5	3.9

新潟県	区分		計	あわび類・さざえ	その他の魚類	ひらめ・かれい類	その他の貝類	あじ類	たい類	なまこ類	ずわいがに・べにずわいがに	その他の海藻類	いか類
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		1,338	359	205	193	133	35	69	37	21	91	25
	令和5年		1,033	262	202	133	87	62	45	34	28	27	26
	増減数		△ 305	△ 97	△ 3	△ 60	△ 46	27	△ 24	△ 3	7	△ 64	1
	増減率(%)		△ 22.8	△ 27.0	△ 1.5	△ 31.1	△ 34.6	77.1	△ 34.8	△ 8.1	33.3	△ 70.3	4.0
	平成30年		100.0	26.8	15.3	14.4	9.9	2.6	5.2	2.8	1.6	6.8	1.9
	令和5年		100.0	25.4	19.6	12.9	8.4	6.0	4.4	3.3	2.7	2.6	2.5

富山県	区分		計	たい類	ひらめ・かれい類	その他の魚類	その他のえび類	いか類	その他の貝類	ずわいがに・べにずわいがに	ぶり類	あわび類・さざえ	たこ類
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		250	15	43	25	18	25	24	11	13	8	6
	令和5年		217	32	25	25	22	22	15	13	10	9	8
	増減数		△ 33	17	△ 18	0	4	△ 3	△ 9	2	△ 3	1	2
	増減率(%)		△ 13.2	113.3	△ 41.9	0.0	22.2	△ 12.0	△ 37.5	18.2	△ 23.1	12.5	33.3
	平成30年		100.0	6.0	17.2	10.0	7.2	10.0	9.6	4.4	5.2	3.2	2.4
	令和5年		100.0	14.7	11.5	11.5	10.1	10.1	6.9	6.0	4.6	4.1	3.7

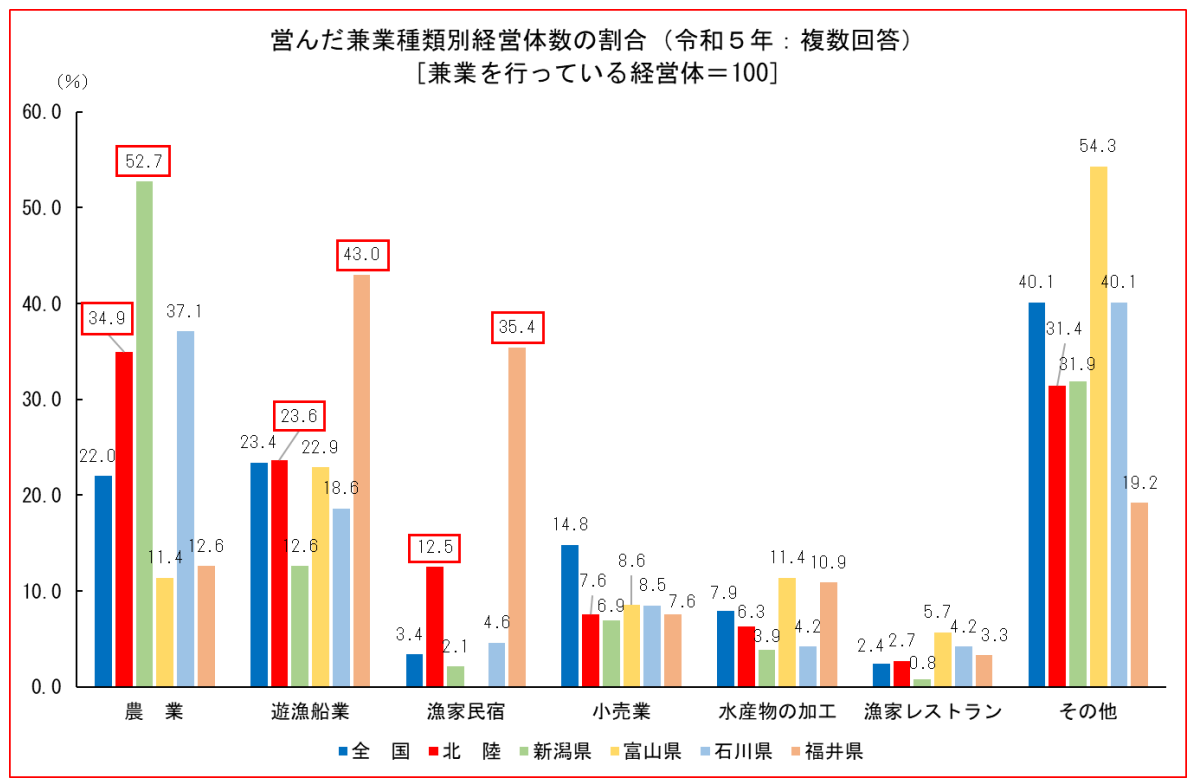
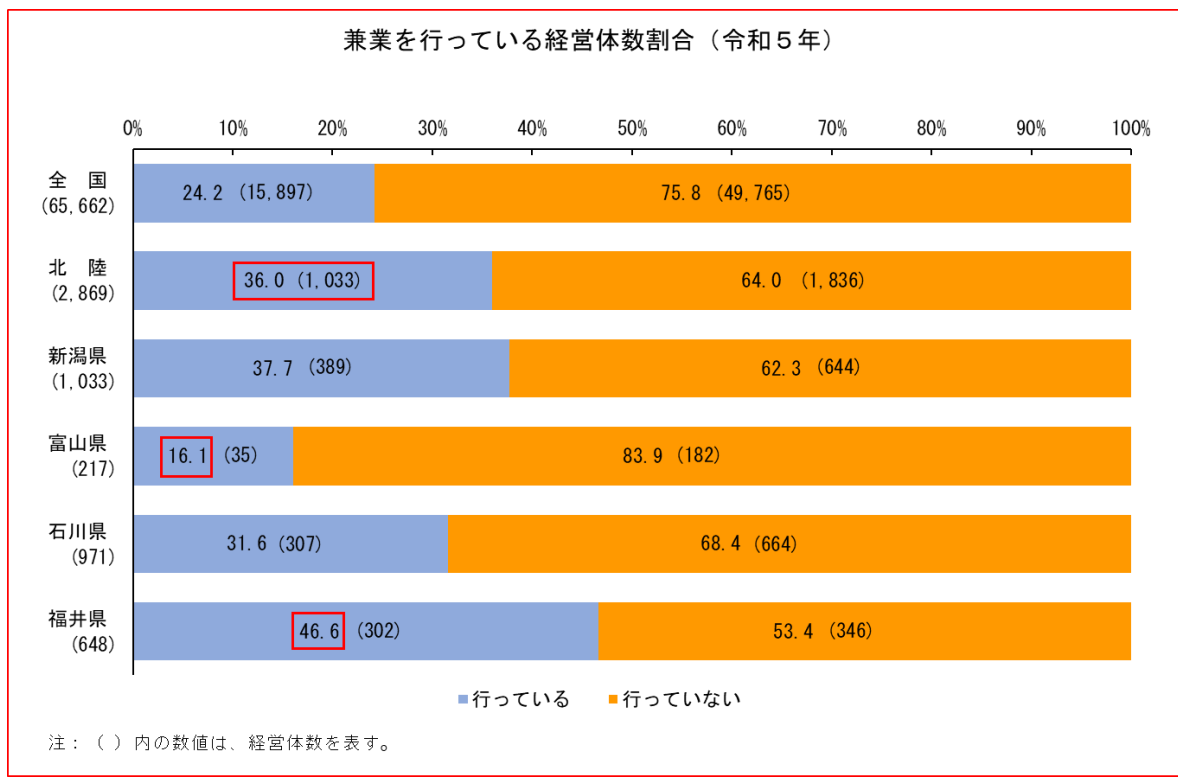
石川県	区分		計	その他の魚類	あわび類・さざえ	その他の貝類	なまこ類	たこ類	ずわいがに・べにずわいがに	いか類	たい類	その他の海藻類	ぶり類
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		1,255	276	212	100	75	67	41	69	35	75	39
	令和5年		971	198	155	75	74	72	65	62	43	41	40
	増減数		△ 284	△ 78	△ 57	△ 25	△ 1	5	24	△ 7	8	△ 34	1
	増減率(%)		△ 22.6	△ 28.3	△ 26.9	△ 25.0	△ 1.3	7.5	58.5	△ 10.1	22.9	△ 45.3	2.6
	平成30年		100.0	22.0	16.9	8.0	6.0	5.3	3.3	5.5	2.8	6.0	3.1
	令和5年		100.0	20.4	16.0	7.7	7.6	7.4	6.7	6.4	4.4	4.2	4.1

福井県	区分		計	あわび類・さざえ	たこ類	その他の魚類	ずわいがに・べにずわいがに	なまこ類	いか類	たい類	その他の海藻類	さわら類	ふぐ類
	経営体数(経営体)	割合(%)											
	平成30年		816	127	108	49	49	41	58	65	65	49	21
	令和5年		648	125	73	62	62	57	56	37	30	25	22
	増減数		△ 168	△ 2	△ 35	13	13	16	△ 2	△ 28	△ 35	△ 24	1
	増減率(%)		△ 20.6	△ 1.6	△ 32.4	26.5	26.5	39.0	△ 3.4	△ 43.1	△ 53.8	△ 49.0	4.8
	平成30年		100.0	15.6	13.2	6.0	6.0	5.0	7.1	8.0	8.0	6.0	2.6
	令和5年		100.0	19.3	11.3	9.6	9.6	8.8	8.6	5.7	4.6	3.9	3.4

注：各地域の漁種（全36魚種に区分。40ページの「漁業種類・魚種一覧表」を参照。）は、令和5年における経営体数の多い順に上位10漁種を掲載したので、計と内訳は一致しない。

1-6 【漁業経営体】 営んだ兼業種類別経営体数（令和5年）

- ◆北陸における令和5年海面漁業の漁業経営体で兼業を行った経営体数は1,033経営体で全体の36.0%を占めており、全国を10ポイント以上上回っている。
- ◆兼業を行った経営体（=100%）を兼業種類別（複数回答）にみると、農業が361経営体（34.9%）で最も多く、次いで遊漁船業が244経営体（23.6%）、漁家民宿が129経営体（12.5%）の順となっている。
- ◆これらを県別にみると、兼業割合は福井県が46.6%で最も高く、富山県が16.1%で最も低くなっている。また、福井県では遊漁船業（43.0%）や漁家民宿（35.4%）、新潟県では農業（52.7%）との兼業が多く、福井県の漁家民宿は全国1位、新潟県の農業は全国6位となっている。



1-6 【漁業経営体】 営んだ兼業種類別経営体数 (令和5年)

営んだ兼業種類別経営体数 (令和5年：複数回答)

単位：経営体

区分	計 (実数)	行っ てい る (実数)	営んだ兼業種類 (複数回答)							行っ てい ない (実数)
			農 業	遊漁船業	漁家民宿	小売業	水産物 の加工	漁 レストラン	その他	
全 国 (割合%)	65,662 (100.0)	15,897 (24.2)	3,498 (22.0)	3,712 (23.4)	533 (3.4)	2,348 (14.8)	1,255 (7.9)	381 (2.4)	6,374 (40.1)	49,765 (75.8)
北 陸 (割合%)	2,869 (100.0)	1,033 (36.0)	361 (34.9)	244 (23.6)	129 (12.5)	79 (7.6)	65 (6.3)	28 (2.7)	324 (31.4)	1,836 (64.0)
新潟県 (割合%)	1,033 (100.0)	389 (37.7)	205 (52.7)	49 (12.6)	8 (2.1)	27 (6.9)	15 (3.9)	3 (0.8)	124 (31.9)	644 (62.3)
富山県 (割合%)	217 (100.0)	35 (16.1)	4 (11.4)	8 (22.9)	- (-)	3 (8.6)	4 (11.4)	2 (5.7)	19 (54.3)	182 (83.9)
石川県 (割合%)	971 (100.0)	307 (31.6)	114 (37.1)	57 (18.6)	14 (4.6)	26 (8.5)	13 (4.2)	13 (4.2)	123 (40.1)	664 (68.4)
福井県 (割合%)	648 (100.0)	302 (46.6)	38 (12.6)	130 (43.0)	107 (35.4)	23 (7.6)	33 (10.9)	10 (3.3)	58 (19.2)	346 (53.4)

注：() 書きの青字は、「行っている (実数)」を分母とした営んだ漁業種類別経営体数の割合である。

営んだ兼業種類別経営体数の全国順位 (令和5年)

単位：経営体

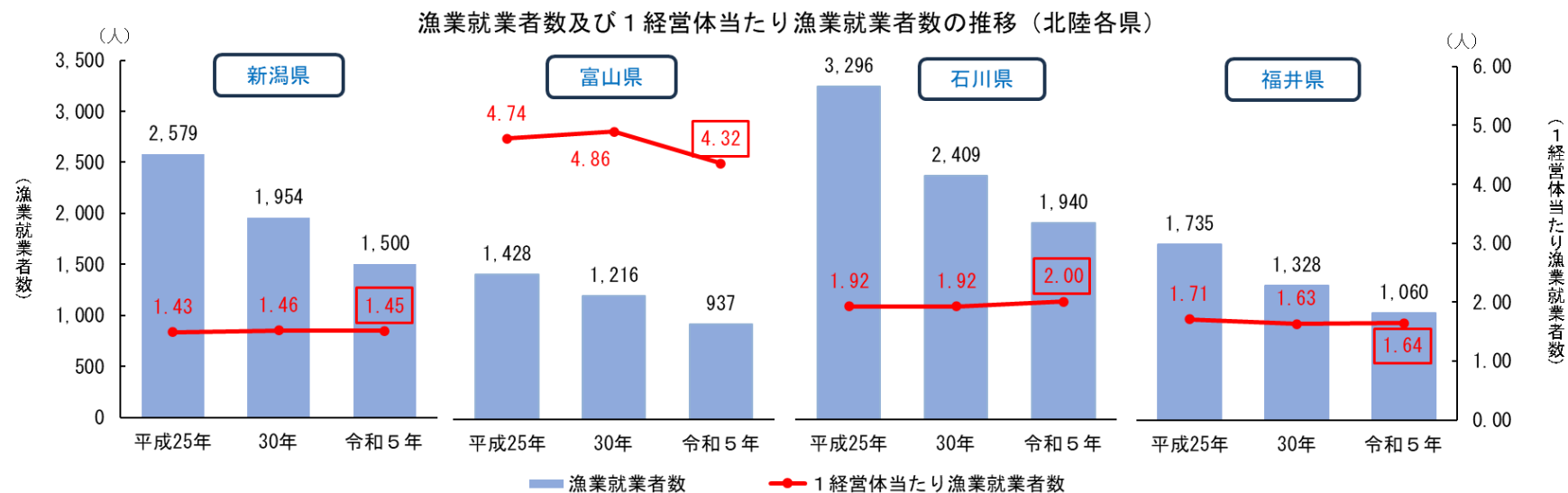
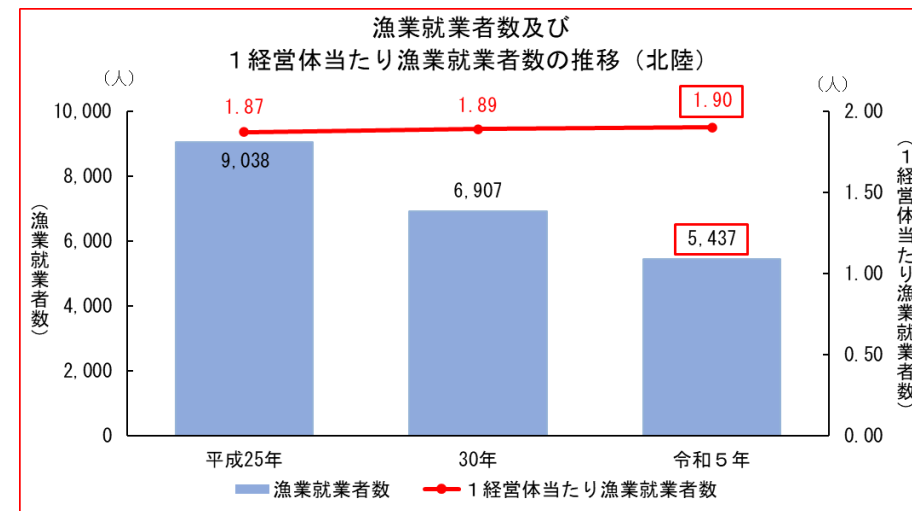
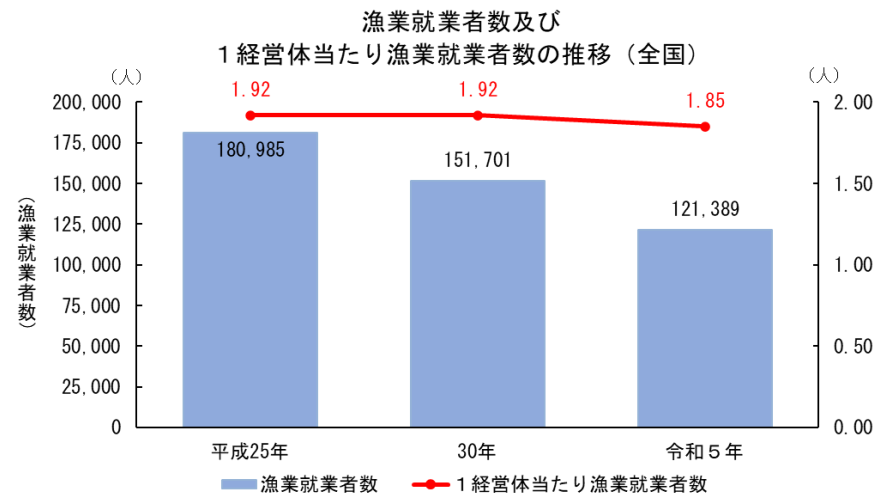
農 業			遊漁船業			漁家民宿		
順位	都道府県	経営体数	順位	都道府県	経営体数	順位	都道府県	経営体数
1	長崎県	348	1	沖縄県	293	1	福井県	107
2	鹿児島県	320	2	静岡県	243	2	静岡県	37
3	熊本県	256	3	神奈川県	220	3	三重県	31
4	愛媛県	234	4	青森県	184	4	宮城県	29
5	沖縄県	227	5	鹿児島県	174	4	愛知県	29
6	新潟県	205	6	北海道	169	6	長崎県	28
7	佐賀県	172	7	和歌山県	161	7	東京都	24
8	岩手県	139	8	長崎県	160	8	京都府	23
9	福岡県	131	9	福岡県	146	8	鹿児島県	23
10	石川県	114	10	福井県	130	10	北海道	22
:	:	:	:	:	:	:	:	:
27	福井県	38	26	石川県	57	13	石川県	14
38	富山県	4	27	新潟県	49	19	新潟県	8
			39	富山県	8	-	富山県	-

2-1 【労働力】 漁業就業者数の推移

◆北陸における令和5年海面漁業経営体の漁業就業者数は5,437人で、10年前に比べ3,601人(39.8%)減少し、減少率は全国に比べ約7ポイント高くなっている。

◆これを1経営体当たりでみると、10年前に比べ漁業経営体数の減少率より漁業就業者数の減少率が低かったため0.03人(1.6%)増加して1.90人となり、全国をわずかに上回った。

◆1経営体当たりの漁業就業者数を県別にみると、10年前に比べ新潟県及び石川県ではわずかに増加し、それぞれ1.45人、2.00人となった。一方、富山県及び福井県は減少し、それぞれ4.32人、1.64人となったが、富山県は全国の約2.3倍となっている。



2-1 【労働力】 漁業就業者数の推移

漁業就業者数と1経営体当たり漁業就業者数の推移

単位：人

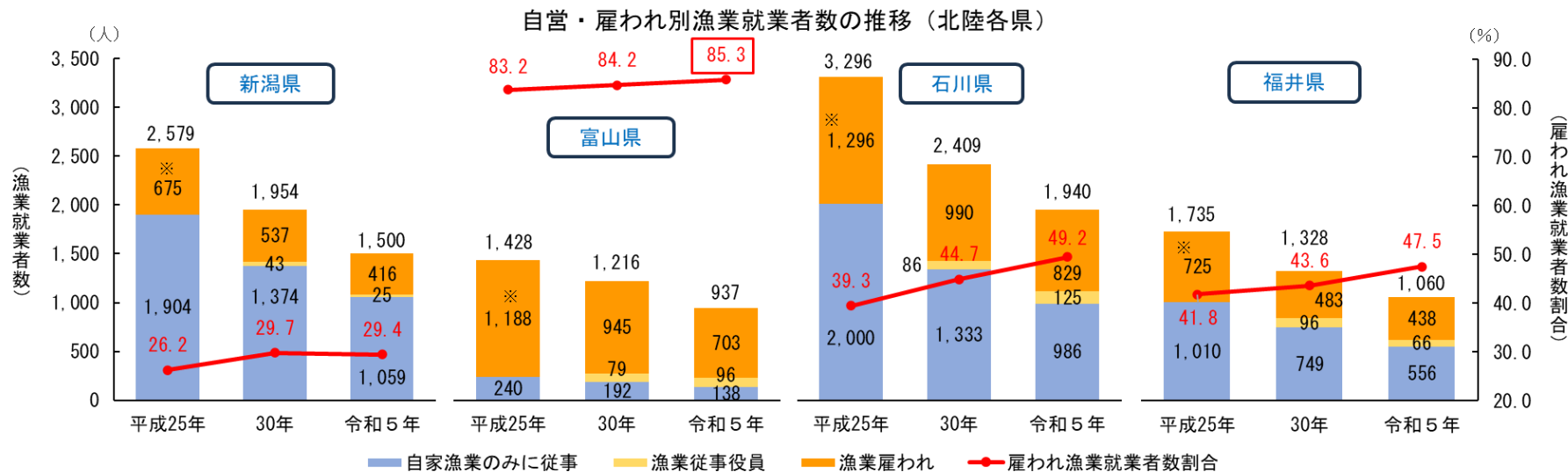
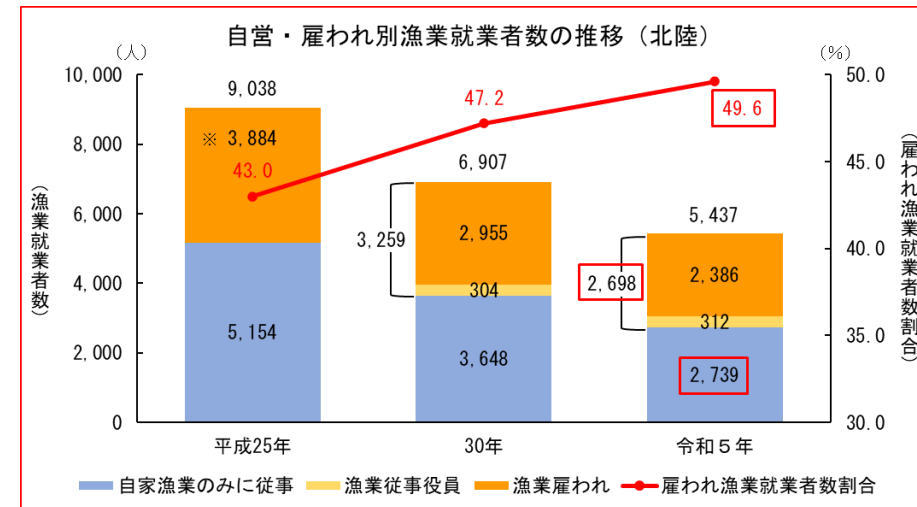
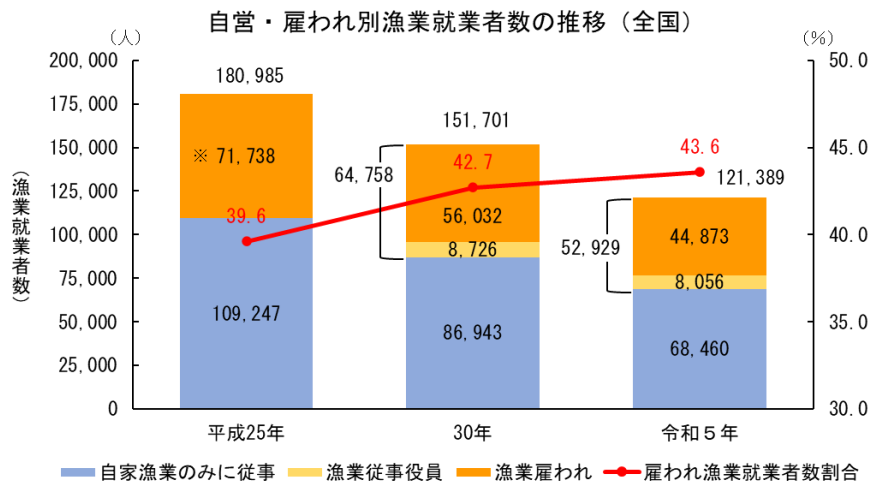
区 分		平成25年 ①	30年	令和5年 ②	増減数 ②-①	増減率(%) ②/①
全 国	漁業就業者数	180,985	151,701	121,389	△ 59,596	△ 32.9
	1経営体当たり	1.92	1.92	1.85	△ 0.07	△ 3.6
北 陸	漁業就業者数	9,038	6,907	5,437	△ 3,601	△ 39.8
	1経営体当たり	1.87	1.89	1.90	0.03	1.6
新潟県	漁業就業者数	2,579	1,954	1,500	△ 1,079	△ 41.8
	1経営体当たり	1.43	1.46	1.45	0.02	1.4
富山県	漁業就業者数	1,428	1,216	937	△ 491	△ 34.4
	1経営体当たり	4.74	4.86	4.32	△ 0.42	△ 8.9
石川県	漁業就業者数	3,296	2,409	1,940	△ 1,356	△ 41.1
	1経営体当たり	1.92	1.92	2.00	0.08	4.2
福井県	漁業就業者数	1,735	1,328	1,060	△ 675	△ 38.9
	1経営体当たり	1.71	1.63	1.64	△ 0.07	△ 4.1

2-2 【労働力】 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

◆北陸における令和5年海面漁業経営体の漁業就業者数を自営・雇われ別にみると、自家漁業のみは2,739人で、10年前に比べ2,415人（46.9%）減少した。雇われ漁業就業者数（漁業従事役員と漁業雇われの合計。以下同じ。）は2,698人で、10年前に比べ1,186人（30.5%）減少した。

◆漁業就業者全体に占める雇われ漁業就業者数の割合は49.6%で、10年前に比べ6.6ポイント増加し、全国を6.0ポイント上回っている。

◆雇われ漁業就業者数割合を県別にみると、富山県は85.3%となっており、同割合が5割を下回る全国をはじめ北陸管内他県の割合を大幅に上回っている。



注：1 平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値の「漁業雇われ」には「漁業従事役員」が含まれている。

2 統計表の増減数及び増減率は、平成25年値と令和5年値を比較するため、令和5年値は「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計値で算出した。

2-2 【労働力】 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

自営・雇われ別漁業就業者数の推移

区 分		計	個人経営体の 自家漁業のみ	注:1 漁業従事役員	注:1 漁業雇われ	
全 国	就業者数 (人)	平成25年 ①	180,985	109,247	...	71,738
		30年	151,701	86,943	8,726	56,032
		令和5年 ②	121,389	68,460	8,056	44,873
		増減数 ②-①	△ 59,596	△ 40,787	nc 注:2	△ 18,809
		増減率(%) ②/①	△ 32.9	△ 37.3	nc 注:2	△ 26.2
	構成比 (%)	平成25年	100.0	60.4	...	39.6
	30年	100.0	57.3	5.8	36.9	
	令和5年	100.0	56.4	6.6	37.0	
北 陸	就業者数 (人)	平成25年 ①	9,038	5,154	...	3,884
		30年	6,907	3,648	304	2,955
		令和5年 ②	5,437	2,739	312	2,386
		増減数 ②-①	△ 3,601	△ 2,415	nc 注:2	△ 1,186
		増減率(%) ②/①	△ 39.8	△ 46.9	nc 注:2	△ 30.5
	構成比 (%)	平成25年	100.0	57.0	...	43.0
	30年	100.0	52.8	4.4	42.8	
	令和5年	100.0	50.4	5.7	43.9	

区 分		計	個人経営体の 自家漁業のみ	注:1 漁業従事役員	注:1 漁業雇われ	
新 潟 県	就業者数 (人)	平成25年 ①	2,579	1,904	...	675
		30年	1,954	1,374	43	537
		令和5年 ②	1,500	1,059	25	416
		増減数 ②-①	△ 1,079	△ 845	nc 注:2	△ 234
		増減率(%) ②/①	△ 41.8	△ 44.4	nc 注:2	△ 34.7
	構成比 (%)	平成25年	100.0	73.8	...	26.2
	30年	100.0	70.3	2.2	27.5	
	令和5年	100.0	70.6	1.7	27.7	
富 山 県	就業者数 (人)	平成25年 ①	1,428	240	...	1,188
		30年	1,216	192	79	945
		令和5年 ②	937	138	96	703
		増減数 ②-①	△ 491	△ 102	nc 注:2	△ 389
		増減率(%) ②/①	△ 34.4	△ 42.5	nc 注:2	△ 32.7
	構成比 (%)	平成25年	100.0	16.8	...	83.2
	30年	100.0	15.8	6.5	77.7	
	令和5年	100.0	14.7	10.2	75.0	
石 川 県	就業者数 (人)	平成25年 ①	3,296	2,000	...	1,296
		30年	2,409	1,333	86	990
		令和5年 ②	1,940	986	125	829
		増減数 ②-①	△ 1,356	△ 1,014	nc 注:2	△ 342
		増減率(%) ②/①	△ 41.1	△ 50.7	nc 注:2	△ 26.4
	構成比 (%)	平成25年	100.0	60.7	...	39.3
	30年	100.0	55.3	3.6	41.1	
	令和5年	100.0	50.8	6.4	42.7	
福 井 県	就業者数 (人)	平成25年 ①	1,735	1,010	...	725
		30年	1,328	749	96	483
		令和5年 ②	1,060	556	66	438
		増減数 ②-①	△ 675	△ 454	nc 注:2	△ 221
		増減率(%) ②/①	△ 38.9	△ 45.0	nc 注:2	△ 30.5
	構成比 (%)	平成25年	100.0	58.2	...	41.8
	30年	100.0	56.4	7.2	36.4	
	令和5年	100.0	52.5	6.2	41.3	

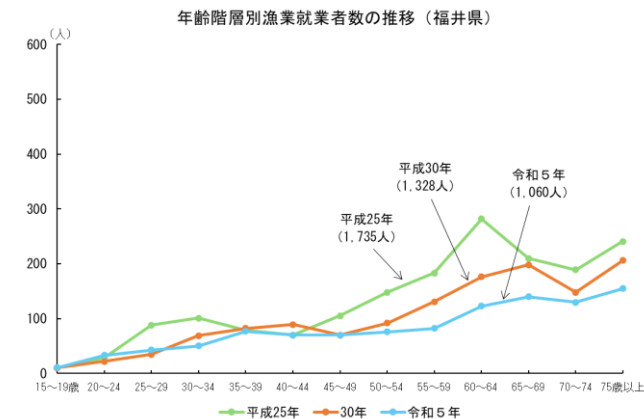
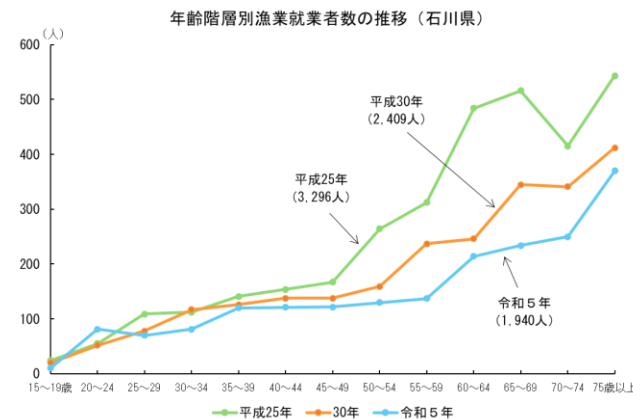
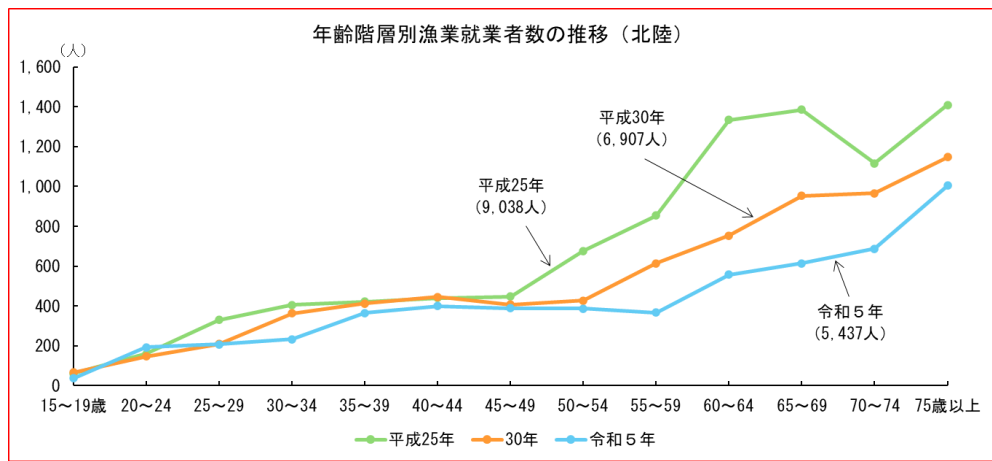
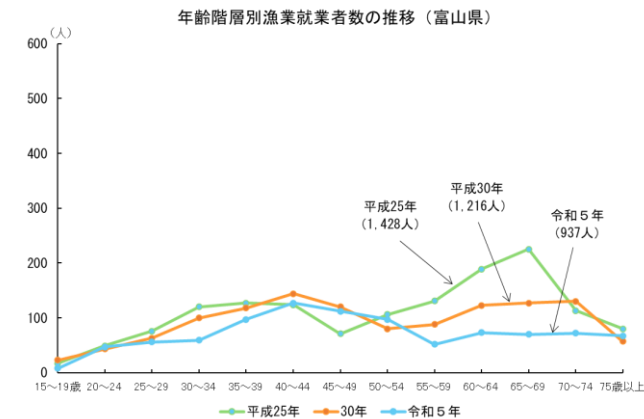
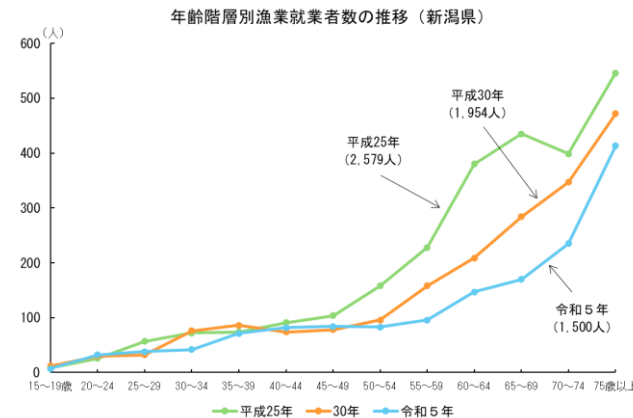
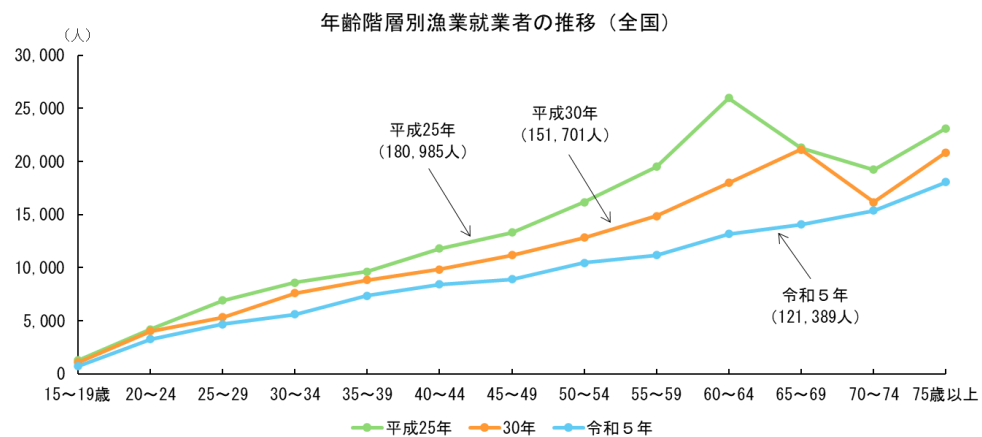
注：1 平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値の「漁業雇われ」には「漁業従事役員」が含まれている。

2 統計表の増減数及び増減率は、平成25年値と令和5年値を比較するため、令和5年値は「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計値で算出した。

3 構成比については、表示単位未滿を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

2-3 【労働力】 年齢階層別漁業就業者数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業経営体の漁業就業者数を年齢階層別にみると75歳以上層が1,005人で最も多く、次いで70～74歳層（687人）、65～69歳層（614人）の順となっており、これら65歳以上層の合計は2,306人となり全体の42.4%を占めている。
- ◆10年前に比べ、全国では全階層が減少している中で、北陸では20～24歳層のみ34人（21.4%）増加し193人となった。
- ◆年齢階層別割合を県別にみると、新潟県、石川県及び福井県は年齢階層が高くなるほど全体に占める割合が増加傾向にあり、特に新潟県では65歳以上層が54.5%と全国を大幅に上回っている。一方、富山県は40～44歳層の13.6%を頂点に、35～54歳の各層ではそれぞれ10%以上の割合となっており全国を上回っているが、65歳以上層では22.3%で全国を大幅に下回っている。



2-3 【労働力】年齢階層別漁業就業者数の推移

年齢階層別漁業就業者数の推移

区分		計	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上	65~69	70~74	75歳以上	
全国	就業者数 (人)	平成25年 ①	180,985	1,274	4,211	6,910	8,593	9,642	11,803	13,297	16,159	19,505	25,958	63,633	21,289	19,219	23,125
		30年	151,701	1,065	4,027	5,352	7,597	8,842	9,826	11,185	12,836	14,851	18,003	58,117	21,115	16,164	20,838
		令和5年 ②	121,389	724	3,287	4,696	5,603	7,357	8,430	8,920	10,456	11,198	13,189	47,529	14,079	15,392	18,058
		増減数 ②-①	△ 59,596	△ 550	△ 924	△ 2,214	△ 2,990	△ 2,285	△ 3,373	△ 4,377	△ 5,703	△ 8,307	△ 12,769	△ 16,104	△ 25.3	△ 7,210	△ 3,827
	増減率 (%) ②/①	△ 32.9	△ 43.2	△ 21.9	△ 32.0	△ 34.8	△ 23.7	△ 28.6	△ 32.9	△ 35.3	△ 42.6	△ 49.2	△ 25.3	△ 33.9	△ 19.9	△ 21.9	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	0.7	2.3	3.8	4.7	5.3	6.5	7.3	8.9	10.8	14.3	35.2	11.8	10.6	12.8
30年		100.0	0.7	2.7	3.5	5.0	5.8	6.5	7.4	8.5	9.8	11.9	38.3	13.9	10.7	13.7	
令和5年		100.0	0.6	2.7	3.9	4.6	6.1	6.9	7.3	8.6	9.2	10.9	39.2	11.6	12.7	14.9	
北陸	就業者数 (人)	平成25年 ①	9,038	60	159	330	405	421	439	447	676	854	1,335	3,912	1,386	1,116	1,410
		30年	6,907	65	147	208	362	412	445	406	427	614	754	3,067	954	966	1,147
		令和5年 ②	5,437	36	193	207	232	365	400	388	386	367	557	2,306	614	687	1,005
		増減数 ②-①	△ 3,601	△ 24	34	△ 123	△ 173	△ 56	△ 39	△ 59	△ 290	△ 487	△ 778	△ 1,606	△ 772	△ 429	△ 405
	増減率 (%) ②/①	△ 39.8	△ 40.0	21.4	△ 37.3	△ 42.7	△ 13.3	△ 8.9	△ 13.2	△ 42.9	△ 57.0	△ 58.3	△ 41.1	△ 55.7	△ 38.4	△ 28.7	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	0.7	1.8	3.7	4.5	4.7	4.9	4.9	7.5	9.4	14.8	43.3	15.3	12.3	15.6
30年		100.0	0.9	2.1	3.0	5.2	6.0	6.4	5.9	6.2	8.9	10.9	44.4	13.8	14.0	16.6	
令和5年		100.0	0.7	3.5	3.8	4.3	6.7	7.1	7.1	7.1	6.8	10.2	42.4	11.3	12.6	18.5	
新潟県	就業者数 (人)	平成25年 ①	2,579	9	26	57	72	74	91	104	158	228	380	1,380	435	399	546
		30年	1,954	12	30	32	76	86	74	78	96	158	209	1,103	284	347	472
		令和5年 ②	1,500	7	32	38	42	71	82	84	83	96	147	818	170	235	413
		増減数 ②-①	△ 1,079	△ 2	6	△ 19	△ 30	△ 3	△ 9	△ 20	△ 75	△ 132	△ 233	△ 562	△ 265	△ 164	△ 133
	増減率 (%) ②/①	△ 41.8	△ 22.2	23.1	△ 33.3	△ 41.7	△ 4.1	△ 9.9	△ 19.2	△ 47.5	△ 57.9	△ 61.3	△ 40.7	△ 60.9	△ 41.1	△ 24.4	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	0.3	1.0	2.2	2.8	2.9	3.5	4.0	6.1	8.8	14.7	53.5	16.9	15.5	21.2
30年		100.0	0.6	1.5	1.6	3.9	4.4	3.8	4.0	4.9	8.1	10.7	56.4	14.5	17.8	24.2	
令和5年		100.0	0.5	2.1	2.5	2.8	4.7	5.5	5.6	6.4	9.8	54.5	11.3	15.7	27.5		
富山県	就業者数 (人)	平成25年 ①	1,428	17	49	76	120	127	124	71	106	131	189	418	225	113	80
		30年	1,216	23	43	63	100	118	144	120	80	88	123	314	127	130	57
		令和5年 ②	937	8	47	56	59	97	127	112	97	52	73	209	70	72	67
		増減数 ②-①	△ 491	△ 9	△ 2	△ 20	△ 61	△ 30	3	41	△ 9	△ 79	△ 116	△ 209	△ 155	△ 41	△ 13
	増減率 (%) ②/①	△ 34.4	△ 52.9	△ 4.1	△ 26.3	△ 50.8	△ 23.6	2.4	57.7	△ 8.5	△ 60.3	△ 61.4	△ 50.0	△ 68.9	△ 36.3	△ 16.3	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	1.2	3.4	5.3	8.4	8.9	8.7	5.0	7.4	9.2	13.2	29.3	15.8	7.9	5.6
30年		100.0	1.9	3.5	5.2	8.2	9.7	11.8	9.9	6.6	7.2	10.1	25.8	10.4	10.7	4.7	
令和5年		100.0	0.9	5.0	6.0	6.3	10.4	13.6	12.0	10.4	5.5	7.8	22.3	7.5	7.7	7.2	
石川県	就業者数 (人)	平成25年 ①	3,296	24	55	109	112	141	154	167	264	312	484	1,474	516	415	543
		30年	2,409	20	52	78	117	126	138	138	159	237	246	1,098	345	341	412
		令和5年 ②	1,940	10	81	70	81	120	121	122	130	137	214	854	234	250	370
		増減数 ②-①	△ 1,356	△ 14	26	△ 39	△ 31	△ 21	△ 33	△ 45	△ 134	△ 175	△ 270	△ 620	△ 282	△ 165	△ 173
	増減率 (%) ②/①	△ 41.1	△ 58.3	47.3	△ 35.8	△ 27.7	△ 14.9	△ 21.4	△ 26.9	△ 50.8	△ 56.1	△ 55.8	△ 42.1	△ 54.7	△ 39.8	△ 31.9	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	0.7	1.7	3.3	3.4	4.3	4.7	5.1	8.0	9.5	14.7	44.7	15.7	12.6	16.5
30年		100.0	0.8	2.2	3.2	4.9	5.2	5.7	5.7	6.6	9.8	10.2	45.6	14.3	14.2	17.1	
令和5年		100.0	0.5	4.2	3.6	4.2	6.2	6.2	6.3	6.7	7.1	11.0	44.0	12.1	12.9	19.1	
福井県	就業者数 (人)	平成25年 ①	1,735	10	29	88	101	79	70	105	148	183	282	640	210	189	241
		30年	1,328	10	22	35	69	82	89	70	92	131	176	552	198	148	206
		令和5年 ②	1,060	11	33	43	50	77	70	70	76	82	123	425	140	130	155
		増減数 ②-①	△ 675	1	4	△ 45	△ 51	△ 2	0	△ 35	△ 72	△ 101	△ 159	△ 215	△ 70	△ 59	△ 86
	増減率 (%) ②/①	△ 38.9	10.0	13.8	△ 51.1	△ 50.5	△ 2.5	0.0	△ 33.3	△ 48.6	△ 55.2	△ 56.4	△ 33.6	△ 33.3	△ 31.2	△ 35.7	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	0.6	1.7	5.1	5.8	4.6	4.0	6.1	8.5	10.5	16.3	36.9	12.1	10.9	13.9
30年		100.0	0.8	1.7	2.6	5.2	6.2	6.7	5.3	6.9	9.9	13.3	41.6	14.9	11.1	15.5	
令和5年		100.0	1.0	3.1	4.1	4.7	7.3	6.6	6.6	7.2	7.7	11.6	40.1	13.2	12.3	14.6	

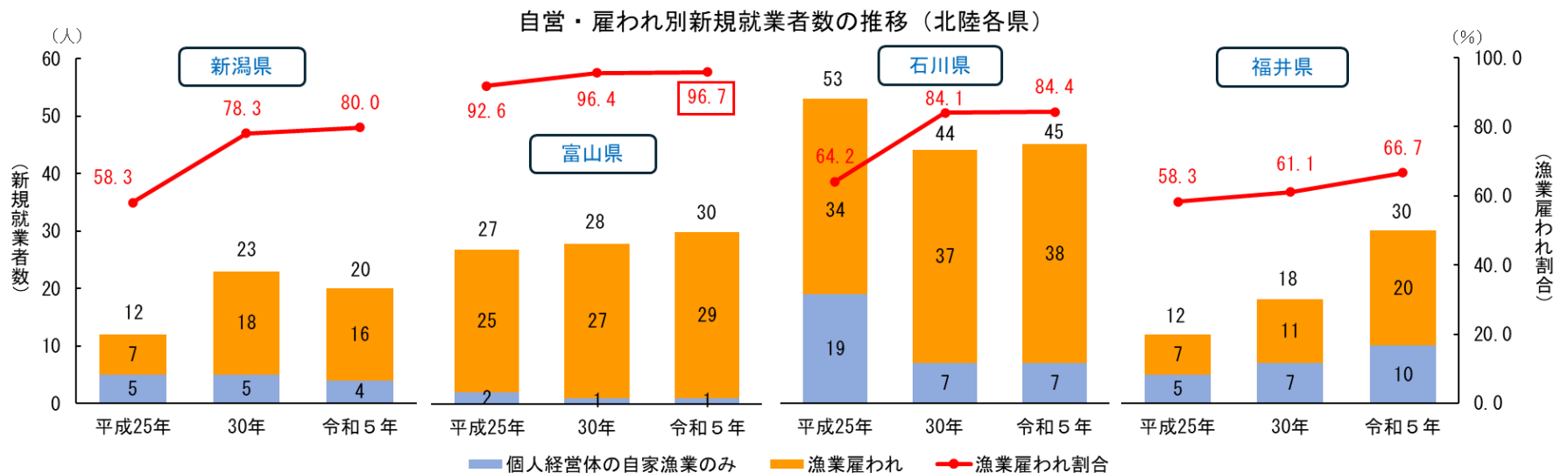
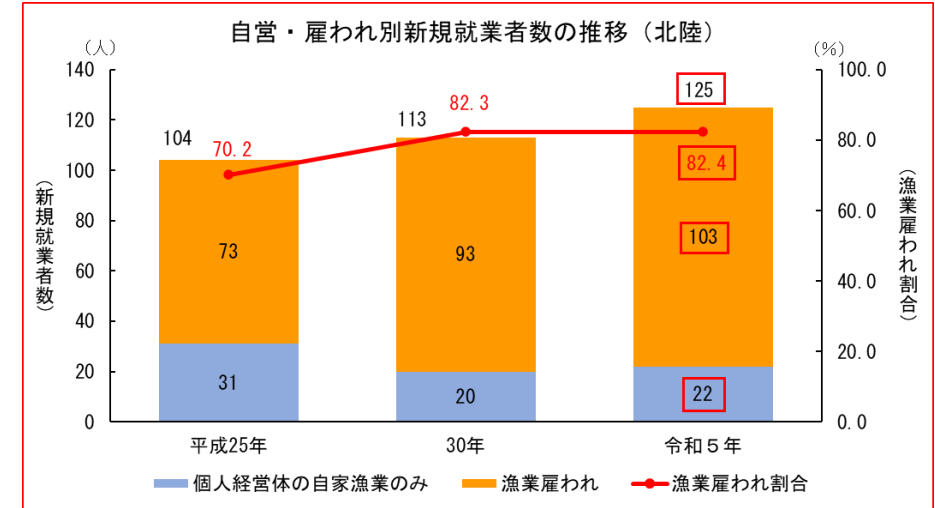
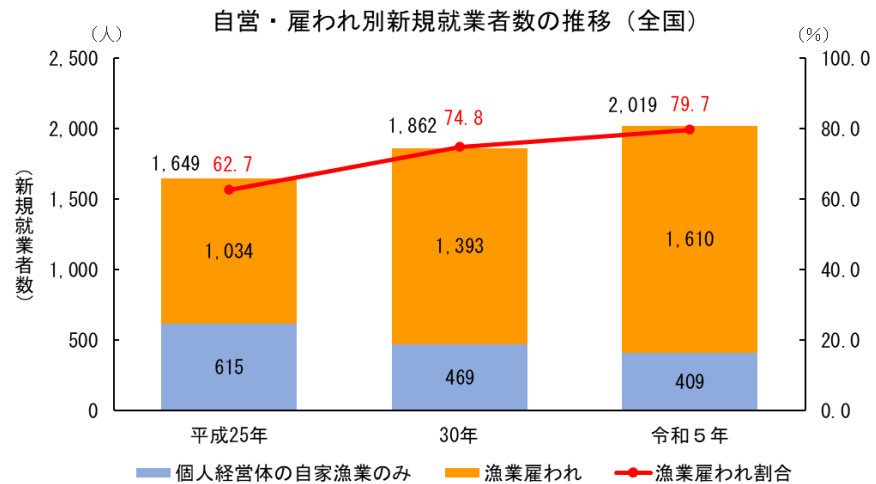
注：構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

2-4 【労働力】新規就業者数の推移

◆北陸における令和5年海面漁業経営体の新規就業者数は125人で、10年前に比べ21人（20.2%）増加した。

◆これを自営・雇われ別にみると、個人経営体の自家漁業のみは22人で10年前に比べ9人（29.0%）減少し、漁業雇われは103人で30人（41.1%）増加した。このことにより、漁業雇われの新規就業者数割合は82.4%となり、10年前に比べ12.2ポイント増加した。

◆これらを県別にみると、新規就業者数は石川県を除く各県で10年前に比べ増加しており、特に福井県では2.5倍に増加した。また、富山県においては、漁業雇われの新規就業者数割合が96.7%を占めており、全国を17.0ポイント上回っている。



2-4 【労働力】新規就業者数の推移

自営・雇われ別新規就業者数の推移

区 分			計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業雇われ
全 国	就業者数 (人)	平成25年 ①	1,649	615	1,034
		30年	1,862	469	1,393
		令和5年 ②	2,019	409	1,610
		増減数 ②-①	370	△ 206	576
		増減率(%) ②/①	22.4	△ 33.5	55.7
	構成比 (%)	平成25年	100.0	37.3	62.7
		30年	100.0	25.2	74.8
令和5年		100.0	20.3	79.7	
北 陸	就業者数 (人)	平成25年 ①	104	31	73
		30年	113	20	93
		令和5年 ②	125	22	103
		増減数 ②-①	21	△ 9	30
		増減率(%) ②/①	20.2	△ 29.0	41.1
	構成比 (%)	平成25年	100.0	29.8	70.2
		30年	100.0	17.7	82.3
令和5年		100.0	17.6	82.4	

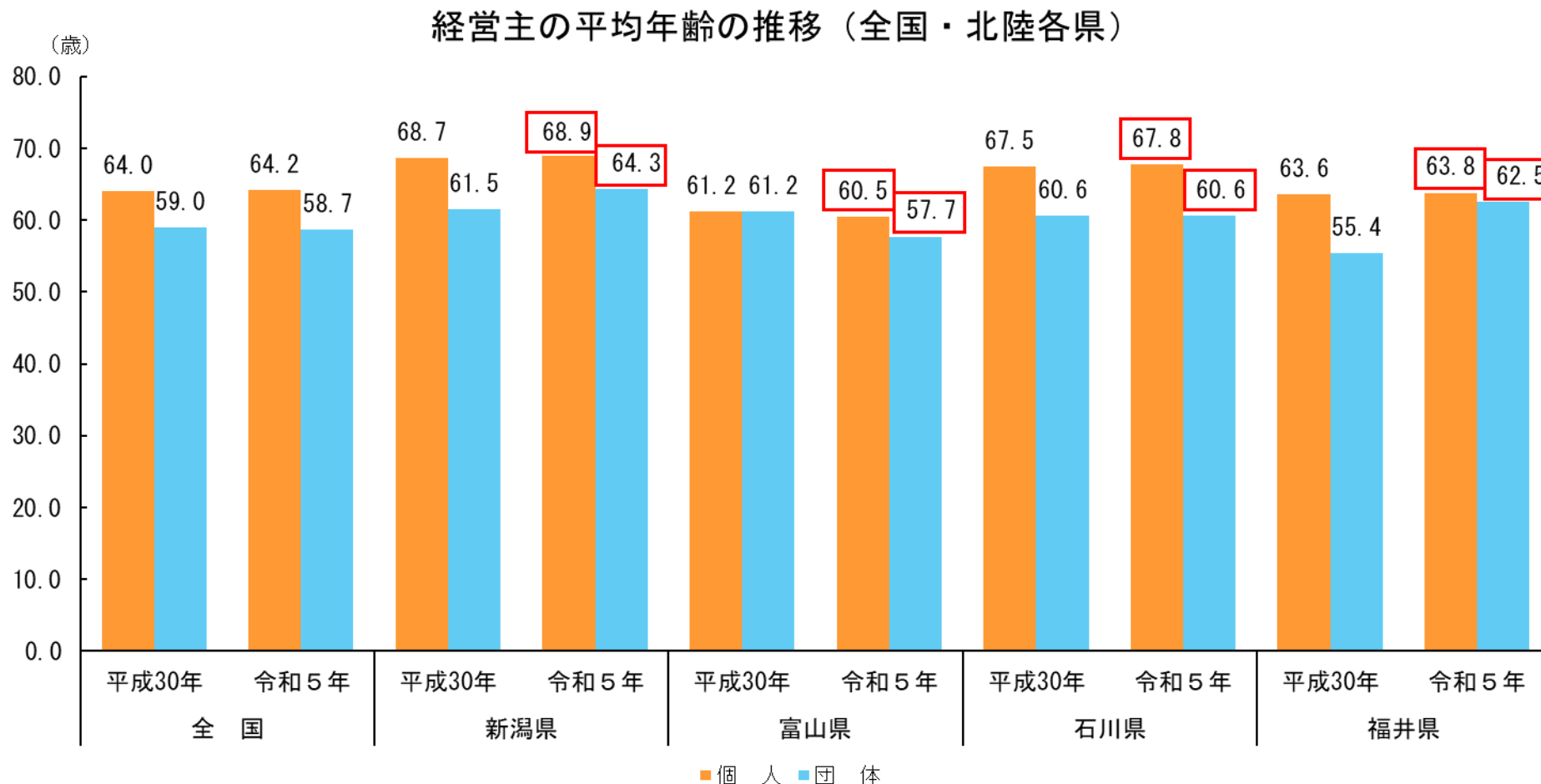
区 分			計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業雇われ
新潟県	就業者数 (人)	平成25年 ①	12	5	7
		30年	23	5	18
		令和5年 ②	20	4	16
		増減数 ②-①	8	△ 1	9
		増減率(%) ②/①	66.7	△ 20.0	128.6
	構成比 (%)	平成25年	100.0	41.7	58.3
		30年	100.0	21.7	78.3
令和5年		100.0	20.0	80.0	
富山県	就業者数 (人)	平成25年 ①	27	2	25
		30年	28	1	27
		令和5年 ②	30	1	29
		増減数 ②-①	3	△ 1	4
		増減率(%) ②/①	11.1	△ 50.0	16.0
	構成比 (%)	平成25年	100.0	7.4	92.6
		30年	100.0	3.6	96.4
令和5年		100.0	3.3	96.7	
石川県	就業者数 (人)	平成25年 ①	53	19	34
		30年	44	7	37
		令和5年 ②	45	7	38
		増減数 ②-①	△ 8	△ 12	4
		増減率(%) ②/①	△ 15.1	△ 63.2	11.8
	構成比 (%)	平成25年	100.0	35.8	64.2
		30年	100.0	15.9	84.1
令和5年		100.0	15.6	84.4	
福井県	就業者数 (人)	平成25年 ①	12	5	7
		30年	18	7	11
		令和5年 ②	30	10	20
		増減数 ②-①	18	5	13
		増減率(%) ②/①	150.0	100.0	185.7
	構成比 (%)	平成25年	100.0	41.7	58.3
		30年	100.0	38.9	61.1
令和5年		100.0	33.3	66.7	

2-5 【労働力】経営主の平均年齢の推移

◆北陸各県における令和5年海面漁業経営体の経営主の年齢を個人、団体別にみると新潟県はそれぞれ68.9歳、64.3歳、富山県は60.5歳、57.7歳、石川県は67.8歳、60.6歳、福井県は63.8歳、62.5歳となっており、いずれの県も団体の方が個人より若くなっている。

◆新潟県は個人、団体とも他県より高く、富山県はいずれも他県より低くなっている。また、石川県では個人と団体の年齢差が7.2歳と最も大きい。

◆これを5年前と比べると、新潟県と福井県では、個人、団体とも上昇しており、特に福井県の団体は7.1歳も上昇している。一方、富山県は個人で0.7歳、団体で3.5歳それぞれ低下している。



2-5 【労働力】経営主の平均年齢の推移

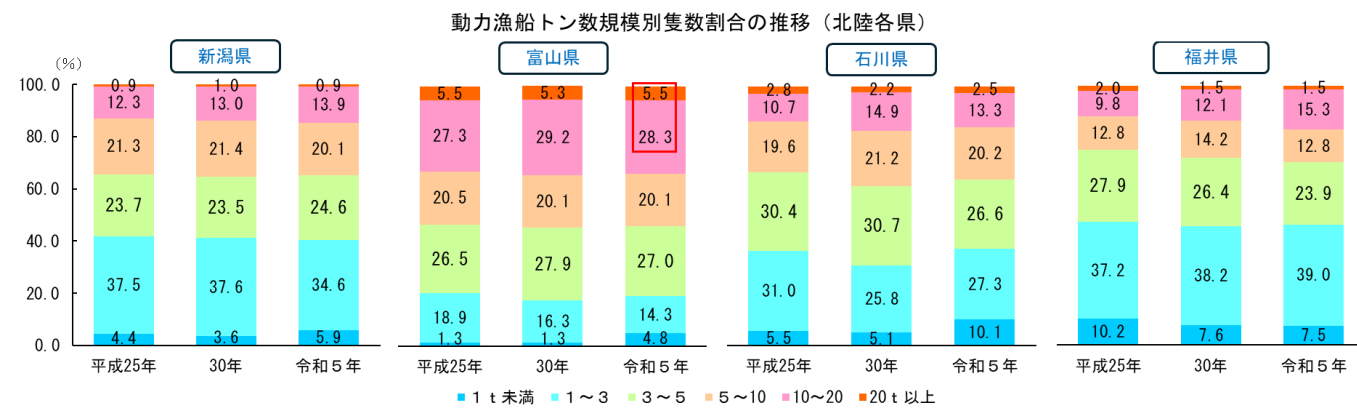
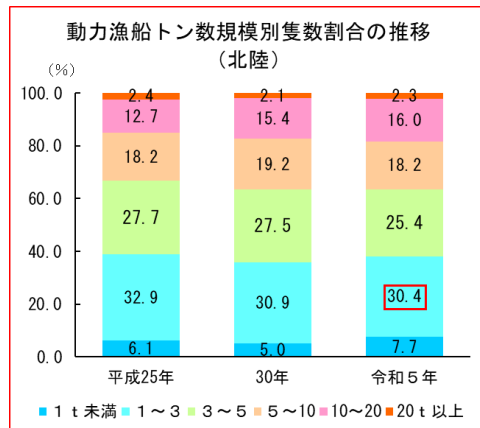
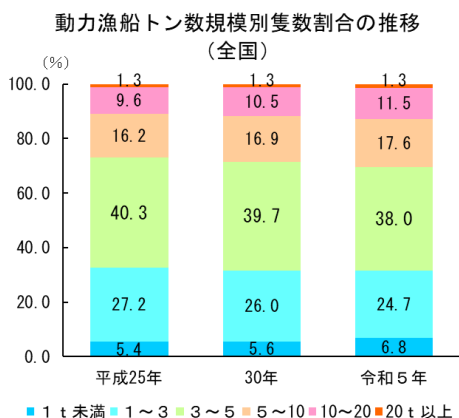
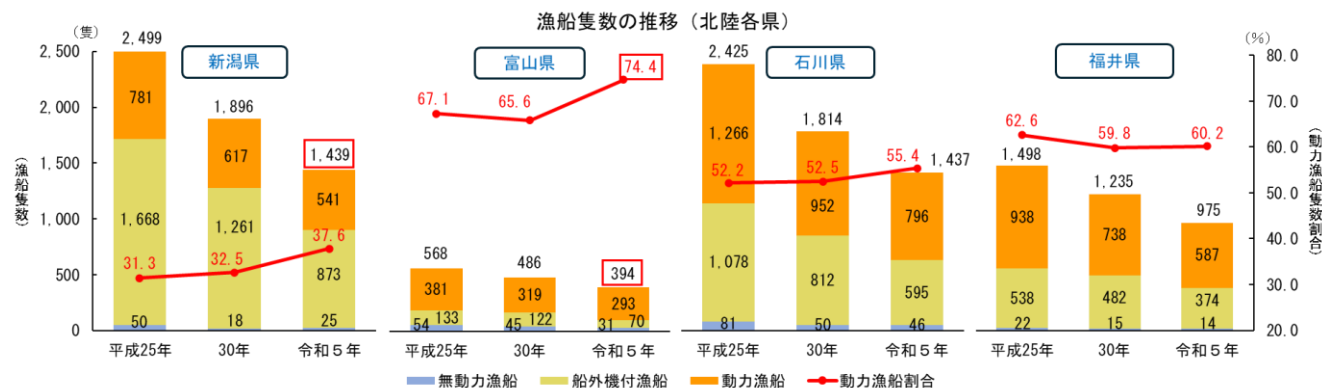
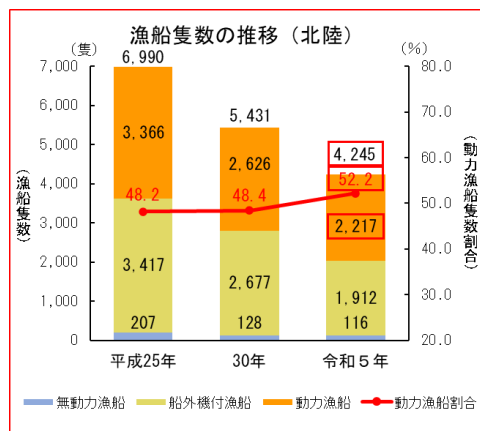
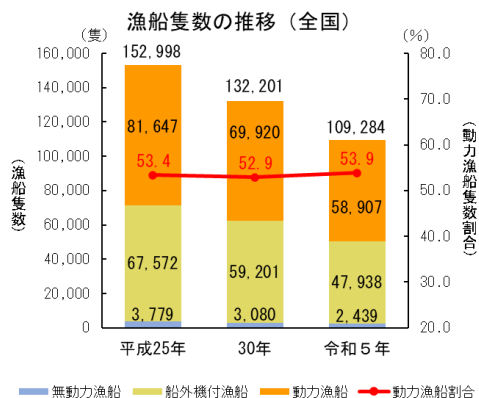
経営主の平均年齢の推移

単位：歳

区 分		個 人	団 体	年齢差 (個人-団体)
全 国	平成30年	64.0	59.0	5.0
	令和5年	64.2	58.7	5.5
	年齢差 (令5-平30)	0.2	△ 0.3	-
新潟県	平成30年	68.7	61.5	7.2
	令和5年	68.9	64.3	4.6
	年齢差 (令5-平30)	0.2	2.8	-
富山県	平成30年	61.2	61.2	0.0
	令和5年	60.5	57.7	2.8
	年齢差 (令5-平30)	△ 0.7	△ 3.5	-
石川県	平成30年	67.5	60.6	6.9
	令和5年	67.8	60.6	7.2
	年齢差 (令5-平30)	0.3	0.0	-
福井県	平成30年	63.6	55.4	8.2
	令和5年	63.8	62.5	1.3
	年齢差 (令5-平30)	0.2	7.1	-

3-1 【漁船】 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業経営体が調査期日前1年間に使用した漁船のうち、調査期日現在で保有している漁船の総隻数（船外機付漁船、無動力漁船及び動力漁船の合計）は4,245隻で、10年前に比べ2,745隻（39.3%）減少した。
- ◆そのうち動力漁船は2,217隻で、10年前に比べ1,149隻（34.1%）減少した。しかし、船外機付漁船（1,912隻）の減少隻数（1,505隻（44.0%）減少）が動力漁船の減少隻数より多かったため、動力漁船割合（総隻数に占める動力漁船の割合）は相対的に増加し52.2%となった。また、動力漁船の内訳をトン数規模別にみると、1～3トン未満層が675隻で最も多く、動力漁船全体の30.4%を占めている。
- ◆これらを県別にみると、富山県は漁業経営体数が少ないこともあり保有漁船総隻数は394隻と他県に比べ少ないが、動力漁船割合は74.4%と最も高くなっている。一方、保有漁船総隻数が1,439隻と最も多い新潟県では、船外機付漁船割合が60.7%と最も高くなっている。
- ◆動力漁船の内訳をみると、富山県は10トン以上層で全体の3分の1を占めており、他県に比べ相対的にトン数の大きい漁船の保有率が高くなっている。



3-1 【漁船】 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数の推移

保有漁船隻数及び動力漁船トン数規模別隻数の推移

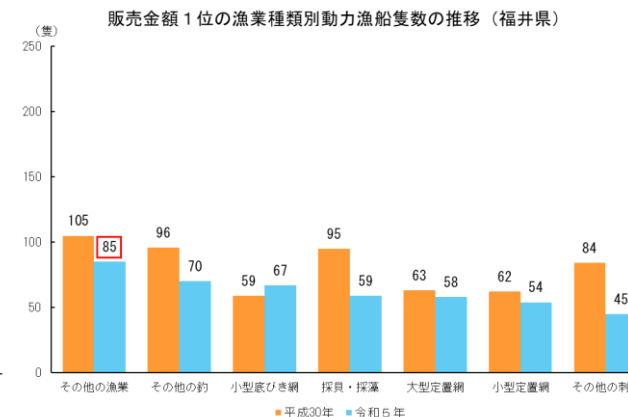
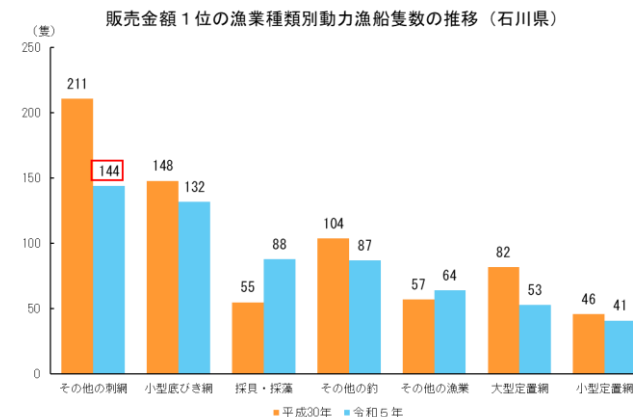
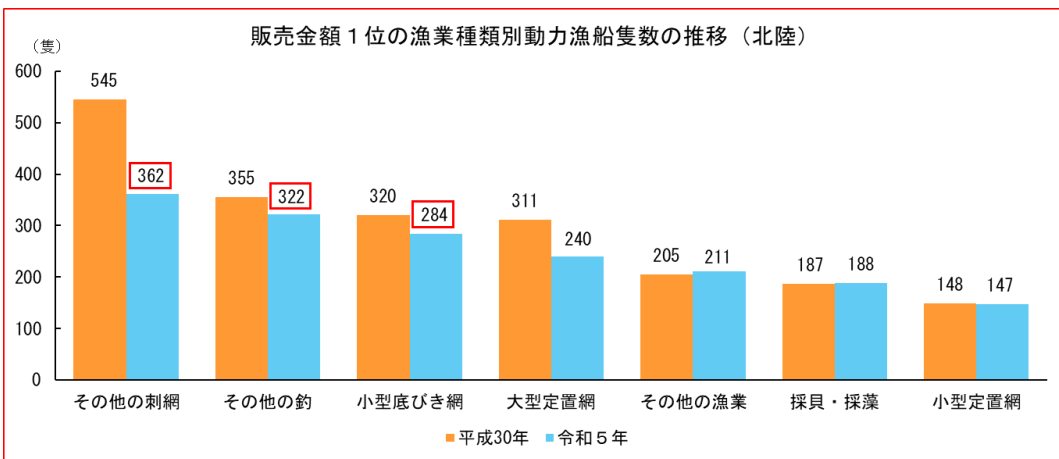
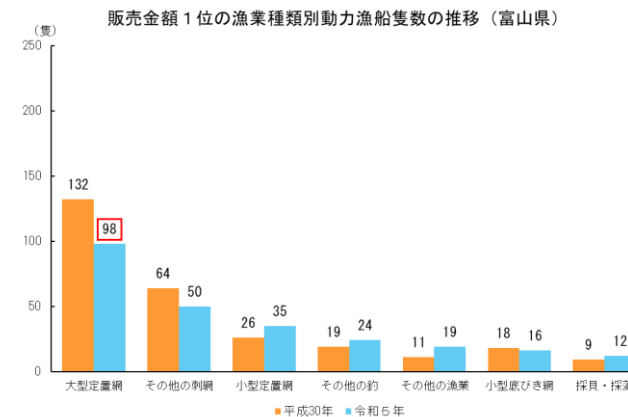
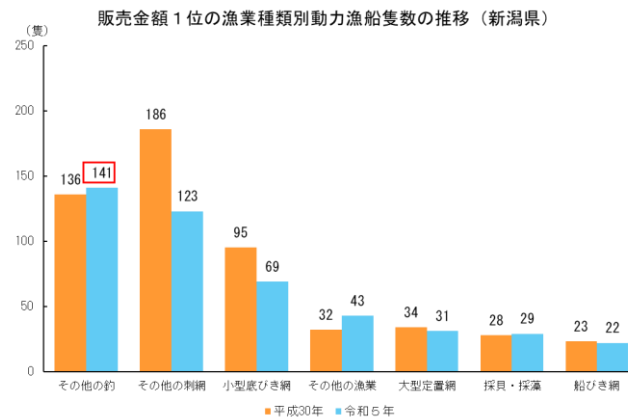
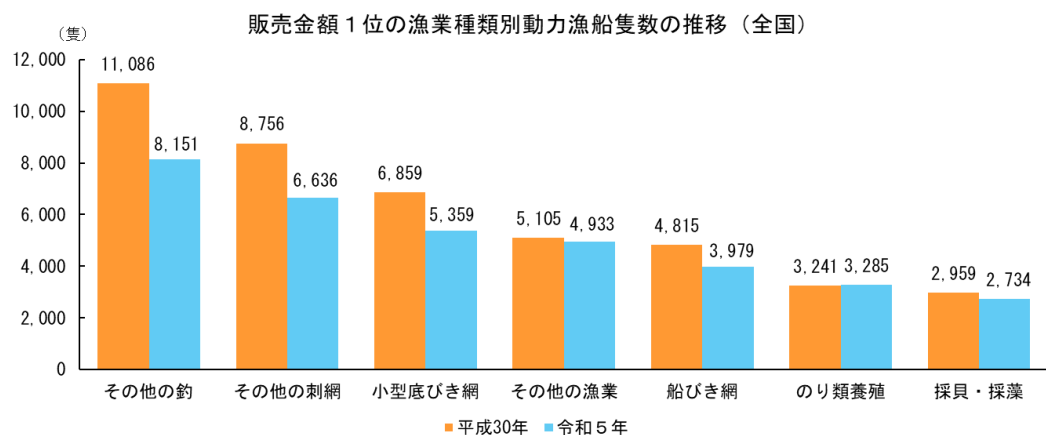
区 分		計	無動力 漁 船	船外機付 漁 船	動力漁船	動力漁船						
						1 t未満	1～3	3～5	5～10	10～20	20 t以上	
全 国	隻 数 (隻)	平成25年 ①	152,998	3,779	67,572	81,647	4,440	22,196	32,899	13,231	7,844	1,037
		30年	132,201	3,080	59,201	69,920	3,915	18,162	27,747	11,819	7,368	909
		令和5年 ②	109,284	2,439	47,938	58,907	4,017	14,578	22,402	10,356	6,779	775
		増減数 ②-①	△ 43,714	△ 1,340	△ 19,634	△ 22,740	△ 423	△ 7,618	△ 10,497	△ 2,875	△ 1,065	△ 262
	増減率(%) ②/①	△ 28.6	△ 35.5	△ 29.1	△ 27.9	△ 9.5	△ 34.3	△ 31.9	△ 21.7	△ 13.6	△ 25.3	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	2.5	44.2	53.4	(5.4)	(27.2)	(40.3)	(16.2)	(9.6)	(1.3)
30年		100.0	2.3	44.8	52.9	(5.6)	(26.0)	(39.7)	(16.9)	(10.5)	(1.3)	
令和5年		100.0	2.2	43.9	53.9	(6.8)	(24.7)	(38.0)	(17.6)	(11.5)	(1.3)	
増減率(%)												
北 陸	隻 数 (隻)	平成25年 ①	6,990	207	3,417	3,366	205	1,107	933	612	427	82
		30年	5,431	128	2,677	2,626	131	812	721	503	404	55
		令和5年 ②	4,245	116	1,912	2,217	170	675	564	404	354	50
		増減数 ②-①	△ 2,745	△ 91	△ 1,505	△ 1,149	△ 35	△ 432	△ 369	△ 208	△ 73	△ 32
	増減率(%) ②/①	△ 39.3	△ 44.0	△ 44.0	△ 34.1	△ 17.1	△ 39.0	△ 39.5	△ 34.0	△ 17.1	△ 39.0	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	3.0	48.9	48.2	(6.1)	(32.9)	(27.7)	(18.2)	(12.7)	(2.4)
30年		100.0	2.4	49.3	48.4	(5.0)	(30.9)	(27.5)	(19.2)	(15.4)	(2.1)	
令和5年		100.0	2.7	45.0	52.2	(7.7)	(30.4)	(25.4)	(18.2)	(16.0)	(2.3)	
増減率(%)												
新潟県	隻 数 (隻)	平成25年 ①	2,499	50	1,668	781	34	293	185	166	96	7
		30年	1,896	18	1,261	617	22	232	145	132	80	6
		令和5年 ②	1,439	25	873	541	32	187	133	109	75	5
		増減数 ②-①	△ 1,060	△ 25	△ 795	△ 240	△ 2	△ 106	△ 52	△ 57	△ 21	△ 2
	増減率(%) ②/①	△ 42.4	△ 50.0	△ 47.7	△ 30.7	△ 5.9	△ 36.2	△ 28.1	△ 34.3	△ 21.9	△ 28.6	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	2.0	66.7	31.3	(4.4)	(37.5)	(23.7)	(21.3)	(12.3)	(0.9)
30年		100.0	0.9	66.5	32.5	(3.6)	(37.6)	(23.5)	(21.4)	(13.0)	(1.0)	
令和5年		100.0	1.7	60.7	37.6	(5.9)	(34.6)	(24.6)	(20.1)	(13.9)	(0.9)	
増減率(%)												
富山県	隻 数 (隻)	平成25年 ①	568	54	133	381	5	72	101	78	104	21
		30年	486	45	122	319	4	52	89	64	93	17
		令和5年 ②	394	31	70	293	14	42	79	59	83	16
		増減数 ②-①	△ 174	△ 23	△ 63	△ 88	9	△ 30	△ 22	△ 19	△ 21	△ 5
	増減率(%) ②/①	△ 30.6	△ 42.6	△ 47.4	△ 23.1	180.0	△ 41.7	△ 21.8	△ 24.4	△ 20.2	△ 23.8	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	9.5	23.4	67.1	(1.3)	(18.9)	(26.5)	(20.5)	(27.3)	(5.5)
30年		100.0	9.3	25.1	65.6	(1.3)	(16.3)	(27.9)	(20.1)	(29.2)	(5.3)	
令和5年		100.0	7.9	17.8	74.4	(4.8)	(14.3)	(27.0)	(20.1)	(28.3)	(5.5)	
増減率(%)												
石川県	隻 数 (隻)	平成25年 ①	2,425	81	1,078	1,266	70	393	385	248	135	35
		30年	1,814	50	812	952	49	246	292	202	142	21
		令和5年 ②	1,437	46	595	796	80	217	212	161	106	20
		増減数 ②-①	△ 988	△ 35	△ 483	△ 470	10	△ 176	△ 173	△ 87	△ 29	△ 15
	増減率(%) ②/①	△ 40.7	△ 43.2	△ 44.8	△ 37.1	14.3	△ 44.8	△ 44.9	△ 35.1	△ 21.5	△ 42.9	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	3.3	44.5	52.2	(5.5)	(31.0)	(30.4)	(19.6)	(10.7)	(2.8)
30年		100.0	2.8	44.8	52.5	(5.1)	(25.8)	(30.7)	(21.2)	(14.9)	(2.2)	
令和5年		100.0	3.2	41.4	55.4	(10.1)	(27.3)	(26.6)	(20.2)	(13.3)	(2.5)	
増減率(%)												
福井県	隻 数 (隻)	平成25年 ①	1,498	22	538	938	96	349	262	120	92	19
		30年	1,235	15	482	738	56	282	195	105	89	11
		令和5年 ②	975	14	374	587	44	229	140	75	90	9
		増減数 ②-①	△ 523	△ 8	△ 164	△ 351	△ 52	△ 120	△ 122	△ 45	△ 2	△ 10
	増減率(%) ②/①	△ 34.9	△ 36.4	△ 30.5	△ 37.4	△ 54.2	△ 34.4	△ 46.6	△ 37.5	△ 2.2	△ 52.6	
	保有率 (%)	平成25年	100.0	1.5	35.9	62.6	(10.2)	(37.2)	(27.9)	(12.8)	(9.8)	(2.0)
30年		100.0	1.2	39.0	59.8	(7.6)	(38.2)	(26.4)	(14.2)	(12.1)	(1.5)	
令和5年		100.0	1.4	38.4	60.2	(7.5)	(39.0)	(23.9)	(12.8)	(15.3)	(1.5)	
増減率(%)												

注：保有率の（ ）書きは、動力漁船（計）を100.0%とした場合の比率である。

3-2 【漁船】 販売金額 1 位の漁業種類別動力漁船隻数の推移

◆北陸における令和 5 年海面漁業経営体が保有している動力漁船数を販売金額 1 位の漁業種類別にみると、最も多いのはその他の刺網で362隻、次いでその他の釣が322隻、小型底引き網が284隻となっている。その中でもその他の刺網は、5 年前に比べ183隻（33.6%）と大きく減少した。

◆最も多い漁業種類別隻数を県別にみると、新潟県はその他の釣で141隻、富山県は大型定置網で98隻、石川県はその他の刺網で144隻、福井県はその他の漁業で85隻となっている。新潟県では5 年前 1 位だったその他の刺網が33.9%減少し 2 位となったが、そのほかの県では 1 位と 2 位の移動はなかった。



注：各地域の漁業種類は、令和 5 年における保有動力漁船隻数の多い順に上位 7 漁業種類を掲載した。

3-2 【漁船】 販売金額 1 位の漁業種類別動力漁船隻数の推移

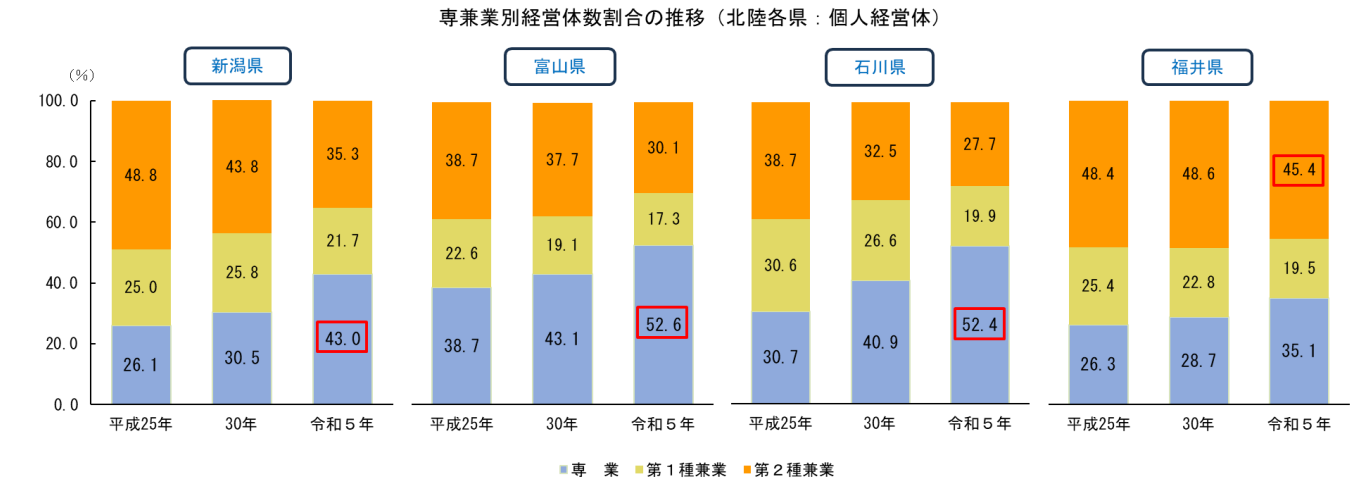
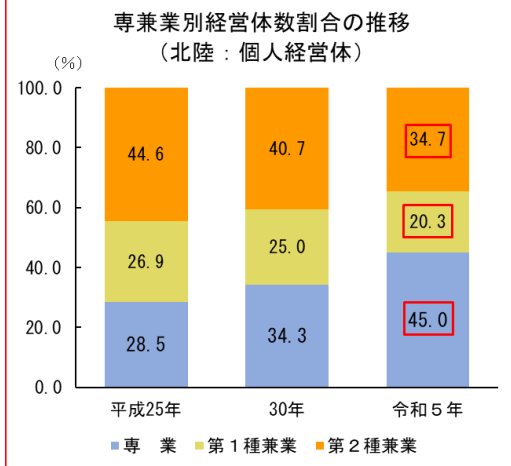
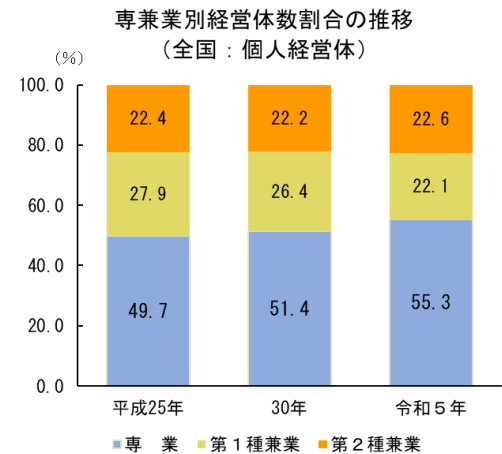
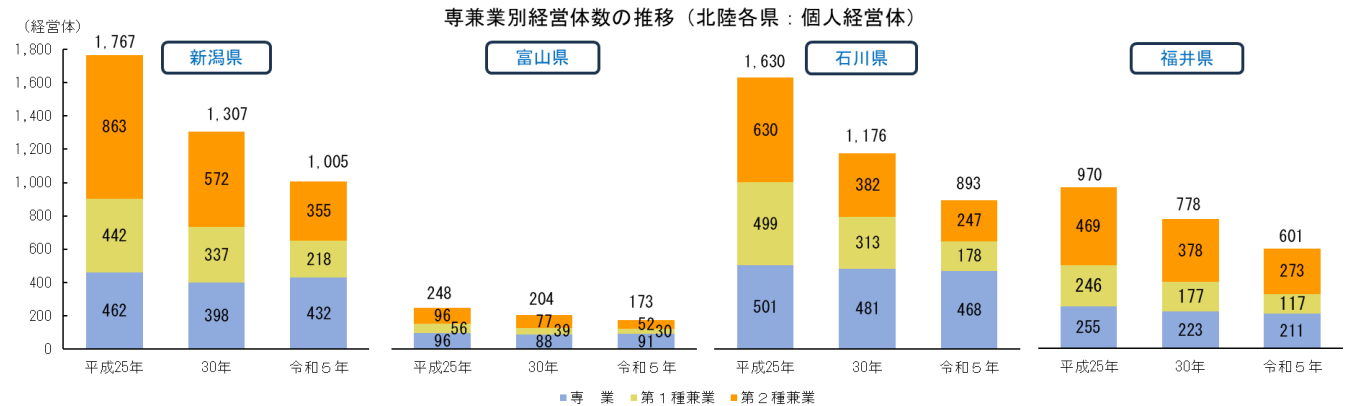
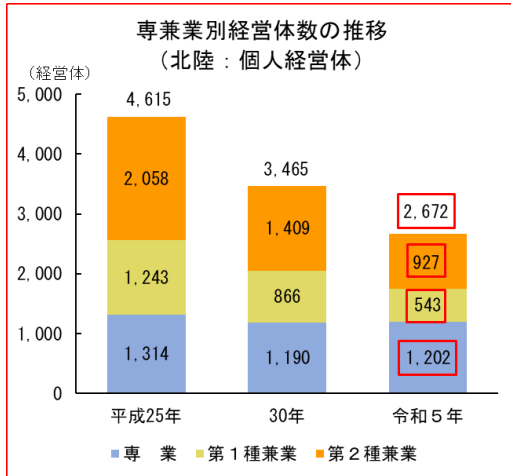
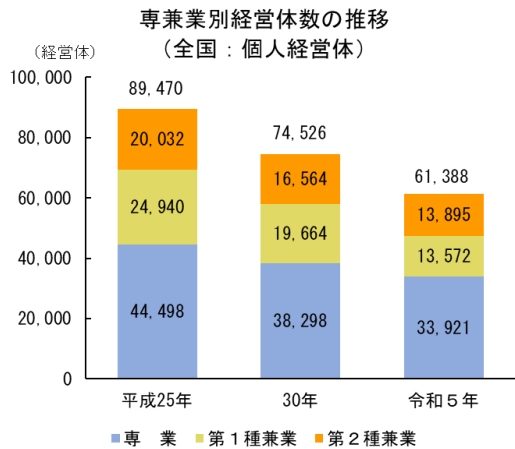
販売金額 1 位の漁業種類別動力漁船隻数の推移

区 分	計	その他の釣	その他の刺網	小型底びき網	その他の漁業	船びき網	のり類養殖	採貝・採藻	
全 国	平成30年	69,920	11,086	8,756	6,859	5,105	4,815	3,241	2,959
	令和5年	58,907	8,151	6,636	5,359	4,933	3,979	3,285	2,734
	増減数	△ 11,013	△ 2,935	△ 2,120	△ 1,500	△ 172	△ 836	44	△ 225
	増減率(%)	△ 15.8	△ 26.5	△ 24.2	△ 21.9	△ 3.4	△ 17.4	1.4	△ 7.6
	割合 (%)	100.0	15.9	12.5	9.8	7.3	6.9	4.6	4.2
		100.0	13.8	11.3	9.1	8.4	6.8	5.6	4.6
北 陸	計		その他の刺網	その他の釣	小型底びき網	大型定置網	その他の漁業	採貝・採藻	小型定置網
	平成30年	2,626	545	355	320	311	205	187	148
	令和5年	2,217	362	322	284	240	211	188	147
	増減数	△ 409	△ 183	△ 33	△ 36	△ 71	6	1	△ 1
	増減率(%)	△ 15.6	△ 33.6	△ 9.3	△ 11.3	△ 22.8	2.9	0.5	△ 0.7
割合 (%)	100.0	20.8	13.5	12.2	11.8	7.8	7.1	5.6	
		100.0	16.3	14.5	12.8	10.8	9.5	8.5	6.6
新潟県	計		その他の釣	その他の刺網	小型底びき網	その他の漁業	大型定置網	採貝・採藻	船びき網
	平成30年	617	136	186	95	32	34	28	23
	令和5年	541	141	123	69	43	31	29	22
	増減数	△ 76	5	△ 63	△ 26	11	△ 3	1	△ 1
	増減率(%)	△ 12.3	3.7	△ 33.9	△ 27.4	34.4	△ 8.8	3.6	△ 4.3
割合 (%)	100.0	22.0	30.1	15.4	5.2	5.5	4.5	3.7	
		100.0	26.1	22.7	12.8	7.9	5.7	5.4	4.1
富山県	計		大型定置網	その他の刺網	小型定置網	その他の釣	その他の漁業	小型底びき網	採貝・採藻
	平成30年	319	132	64	26	19	11	18	9
	令和5年	293	98	50	35	24	19	16	12
	増減数	△ 26	△ 34	△ 14	9	5	8	△ 2	3
	増減率(%)	△ 8.2	△ 25.8	△ 21.9	34.6	26.3	72.7	△ 11.1	33.3
割合 (%)	100.0	41.4	20.1	8.2	6.0	3.4	5.6	2.8	
		100.0	33.4	17.1	11.9	8.2	6.5	5.5	4.1
石川県	計		その他の刺網	小型底びき網	採貝・採藻	その他の釣	その他の漁業	大型定置網	小型定置網
	平成30年	952	211	148	55	104	57	82	46
	令和5年	796	144	132	88	87	64	53	41
	増減数	△ 156	△ 67	△ 16	33	△ 17	7	△ 29	△ 5
	増減率(%)	△ 16.4	△ 31.8	△ 10.8	60.0	△ 16.3	12.3	△ 35.4	△ 10.9
割合 (%)	100.0	22.2	15.5	5.8	10.9	6.0	8.6	4.8	
		100.0	18.1	16.6	11.1	10.9	8.0	6.7	5.2
福井県	計		その他の漁業	その他の釣	小型底びき網	採貝・採藻	大型定置網	小型定置網	その他の刺網
	平成30年	738	105	96	59	95	63	62	84
	令和5年	587	85	70	67	59	58	54	45
	増減数	△ 151	△ 20	△ 26	8	△ 36	△ 5	△ 8	△ 39
	増減率(%)	△ 20.5	△ 19.0	△ 27.1	13.6	△ 37.9	△ 7.9	△ 12.9	△ 46.4
割合 (%)	100.0	14.2	13.0	8.0	12.9	8.5	8.4	11.4	
		100.0	14.5	11.9	11.4	10.1	9.9	9.2	7.7

注：各地域の漁業種類は、令和5年における保有動力漁船隻数の多い順に上位7漁業種類を掲載したので、計と内訳は一致しない。

4-1 【個人経営体】専業別経営体数の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業経営体のうち個人経営体数は2,672経営体で、10年前に比べ1,943経営体（42.1%）減少した。
- ◆これを専業別にみると、専業は1,202経営体、第1種兼業は543経営体、第2種兼業は927経営体で、10年前に比べそれぞれ112経営体（8.5%）、700経営体（56.3%）、1,131経営体（55.0%）減少した。この結果、専業別割合はそれぞれ45.0%、20.3%、34.7%と専業の割合が最も多くなり、専業と第2種兼業の割合が逆転した。
- ◆これらを県別にみると、新潟県及び石川県の個人経営体数は10年前に比べ4割以上減少した。また、各県とも専業の割合が増加傾向にあり、新潟県、富山県及び石川県ではその割合がそれぞれ43.0%、52.6%、52.4%と最も高いが、福井県では依然として第2種兼業の割合が45.4%と最も高くなっている。



注：経営体数割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

4-1 【個人経営体】専兼業別経営体数の推移

専兼業別経営体数の推移（個人経営体）

区 分		経営体数（経営体）				構成比（%）			
		計	専 業	第1種兼業	第2種兼業	計	専 業	第1種兼業	第2種兼業
全 国	平成25年 ①	89,470	44,498	24,940	20,032	100.0	49.7	27.9	22.4
	30年	74,526	38,298	19,664	16,564	100.0	51.4	26.4	22.2
	令和5年 ②	61,388	33,921	13,572	13,895	100.0	55.3	22.1	22.6
	増減数 ②-①	△ 28,082	△ 10,577	△ 11,368	△ 6,137	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 31.4	△ 23.8	△ 45.6	△ 30.6	-	-	-	-
北 陸	平成25年 ①	4,615	1,314	1,243	2,058	100.0	28.5	26.9	44.6
	30年	3,465	1,190	866	1,409	100.0	34.3	25.0	40.7
	令和5年 ②	2,672	1,202	543	927	100.0	45.0	20.3	34.7
	増減数 ②-①	△ 1,943	△ 112	△ 700	△ 1,131	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 42.1	△ 8.5	△ 56.3	△ 55.0	-	-	-	-
新潟県	平成25年 ①	1,767	462	442	863	100.0	26.1	25.0	48.8
	30年	1,307	398	337	572	100.0	30.5	25.8	43.8
	令和5年 ②	1,005	432	218	355	100.0	43.0	21.7	35.3
	増減数 ②-①	△ 762	△ 30	△ 224	△ 508	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 43.1	△ 6.5	△ 50.7	△ 58.9	-	-	-	-
富山県	平成25年 ①	248	96	56	96	100.0	38.7	22.6	38.7
	30年	204	88	39	77	100.0	43.1	19.1	37.7
	令和5年 ②	173	91	30	52	100.0	52.6	17.3	30.1
	増減数 ②-①	△ 75	△ 5	△ 26	△ 44	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 30.2	△ 5.2	△ 46.4	△ 45.8	-	-	-	-
石川県	平成25年 ①	1,630	501	499	630	100.0	30.7	30.6	38.7
	30年	1,176	481	313	382	100.0	40.9	26.6	32.5
	令和5年 ②	893	468	178	247	100.0	52.4	19.9	27.7
	増減数 ②-①	△ 737	△ 33	△ 321	△ 383	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 45.2	△ 6.6	△ 64.3	△ 60.8	-	-	-	-
福井県	平成25年 ①	970	255	246	469	100.0	26.3	25.4	48.4
	30年	778	223	177	378	100.0	28.7	22.8	48.6
	令和5年 ②	601	211	117	273	100.0	35.1	19.5	45.4
	増減数 ②-①	△ 369	△ 44	△ 129	△ 196	-	-	-	-
	増減率(%) ②/①	△ 38.0	△ 17.3	△ 52.4	△ 41.8	-	-	-	-

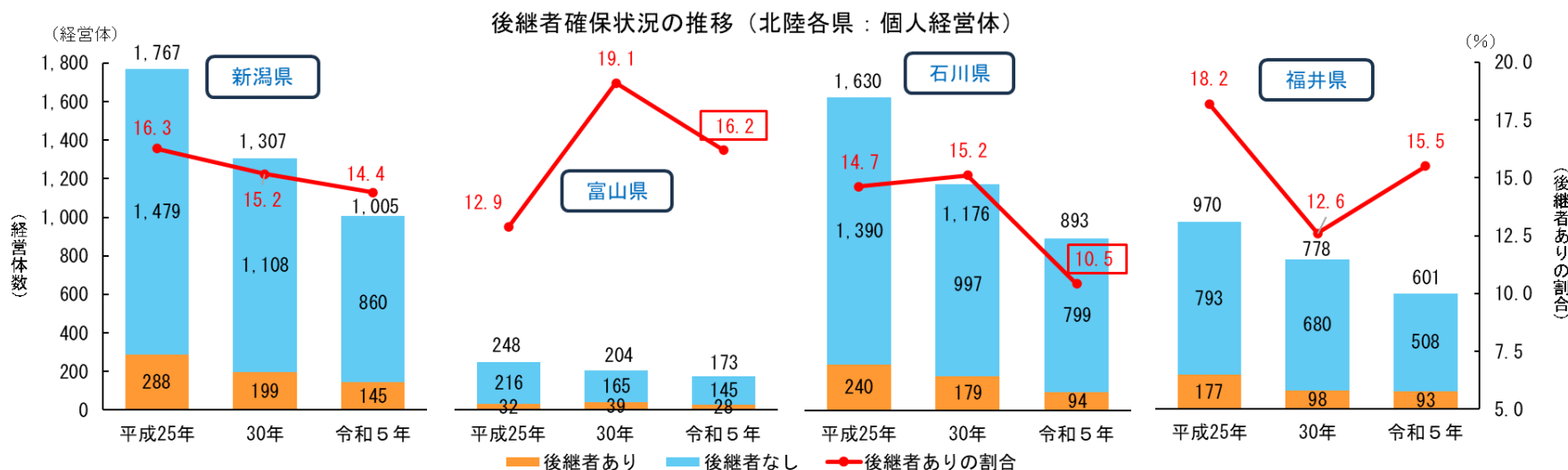
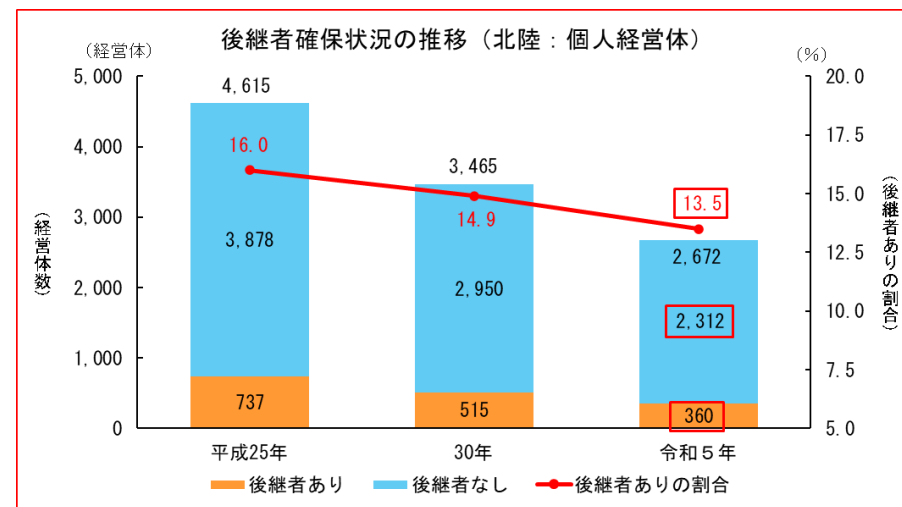
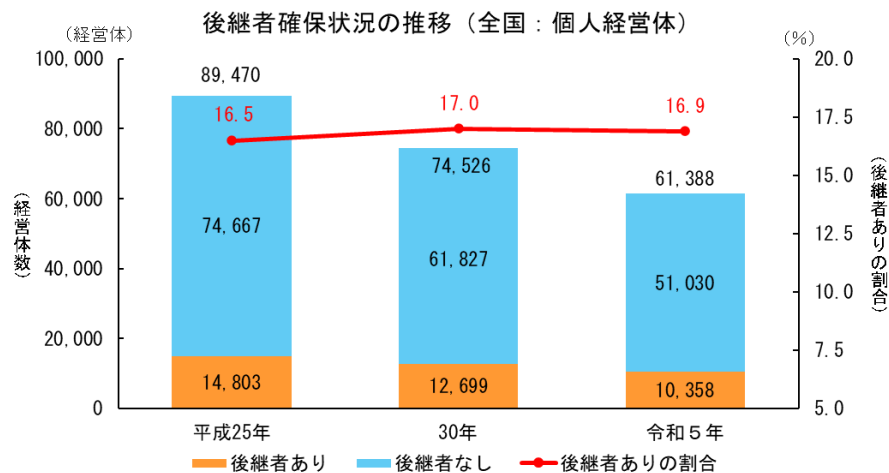
注：構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

4-2 【個人経営体】 後継者の確保状況の推移

◆北陸における令和5年海面漁業の個人経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体数は360経営体、後継者がいない経営体数は2,312経営体で、10年前に比べそれぞれ377経営体（51.2%）、1,566経営体（40.4%）減少した。

◆この結果、後継者がいる経営体数の割合は13.5%となり、10年前に比べるとほぼ横ばいの全国に比べ北陸は2.5ポイント減少し、全国を3.4ポイント下回っている。

◆後継者がいる経営体数の割合を県別にみると、富山県は10年前に比べ3.3ポイント増加して16.2%となり4県の中では最も高くなっているが、他県ではいずれも減少しており、石川県は10.5%で最も低くなっている。



4-2 【個人経営体】後継者の確保状況の推移

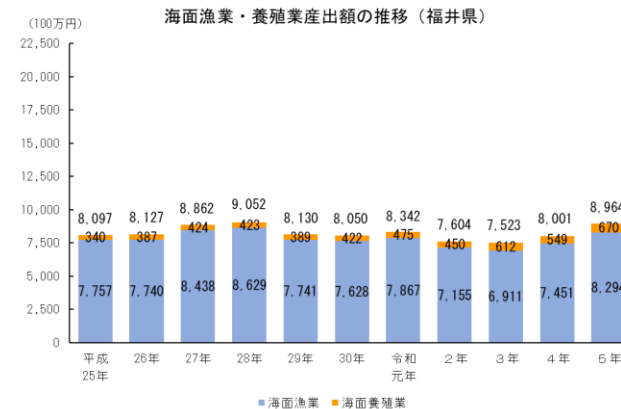
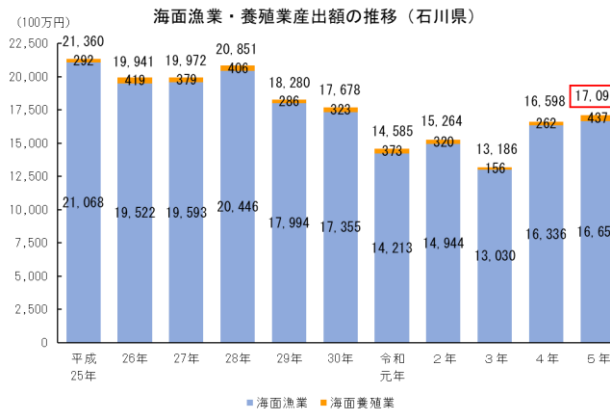
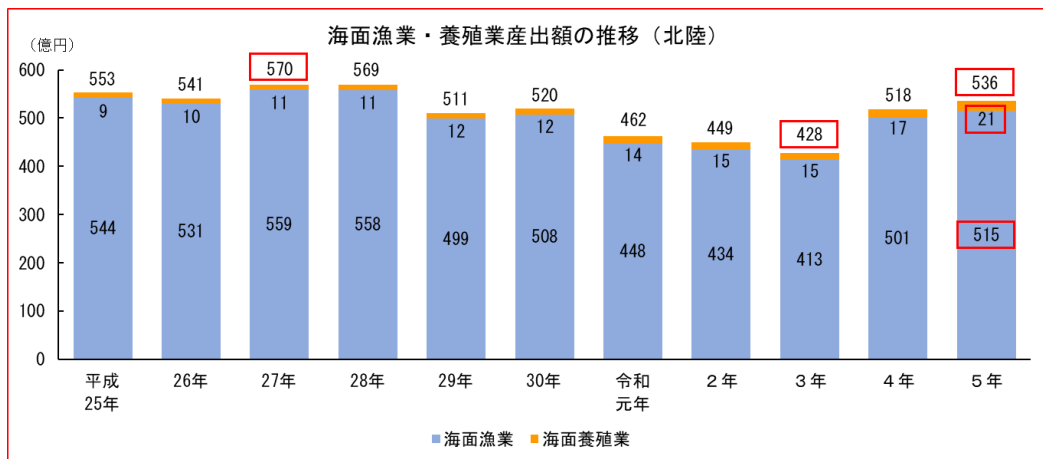
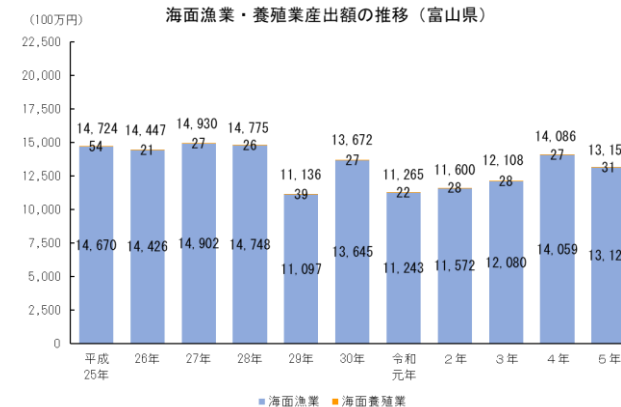
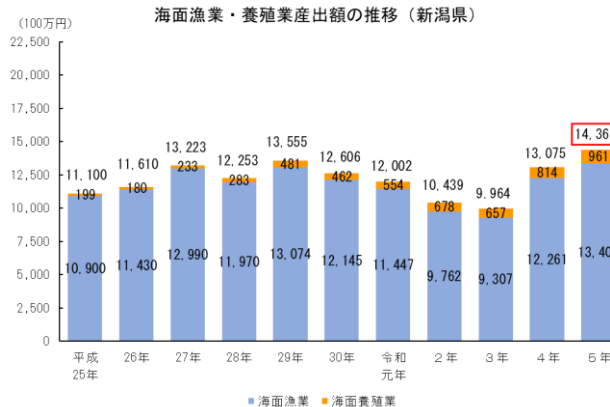
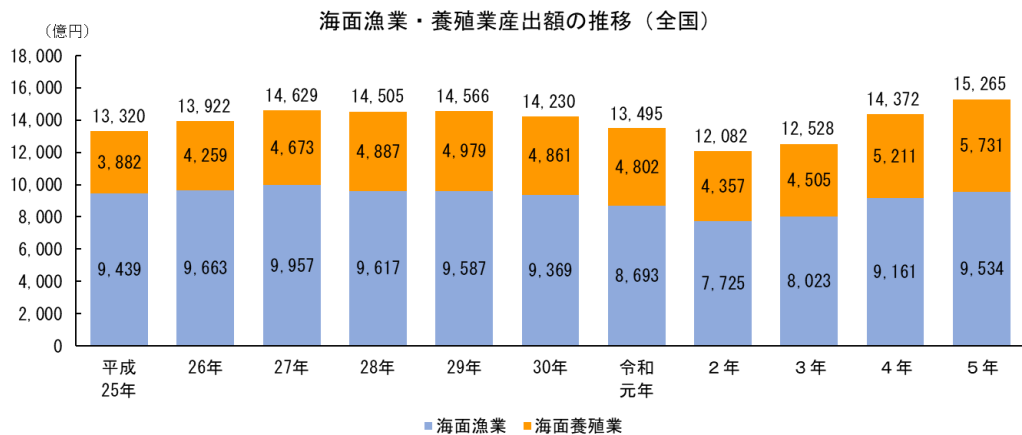
自家漁業の後継者の有無別経営体数の推移（個人経営体）

区 分			計	後継者あり	後継者なし	
全 国	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	89,470	14,803	74,667	
		30年	74,526	12,699	61,827	
		令和5年 ②	61,388	10,358	51,030	
		増減数 ②-①	△ 28,082	△ 4,445	△ 23,637	
		増減率(%) ②/①	△ 31.4	△ 30.0	△ 31.7	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	16.5	83.5	
		30年	100.0	17.0	83.0	
		令和5年	100.0	16.9	83.1	
	北 陸	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	4,615	737	3,878
			30年	3,465	515	2,950
令和5年 ②			2,672	360	2,312	
増減数 ②-①			△ 1,943	△ 377	△ 1,566	
増減率(%) ②/①		△ 42.1	△ 51.2	△ 40.4		
構成比 (%)		平成25年	100.0	16.0	84.0	
		30年	100.0	14.9	85.1	
	令和5年	100.0	13.5	86.5		

区 分			計	後継者あり	後継者なし	
新潟県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	1,767	288	1,479	
		30年	1,307	199	1,108	
		令和5年 ②	1,005	145	860	
		増減数 ②-①	△ 762	△ 143	△ 619	
		増減率(%) ②/①	△ 43.1	△ 49.7	△ 41.9	
	構成比 (%)	平成25年	100.0	16.3	83.7	
		30年	100.0	15.2	84.8	
		令和5年	100.0	14.4	85.6	
	富山県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	248	32	216
			30年	204	39	165
令和5年 ②			173	28	145	
増減数 ②-①			△ 75	△ 4	△ 71	
増減率(%) ②/①		△ 30.2	△ 12.5	△ 32.9		
構成比 (%)		平成25年	100.0	12.9	87.1	
		30年	100.0	19.1	80.9	
	令和5年	100.0	16.2	83.8		
石川県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	1,630	240	1,390	
		30年	1,176	179	997	
		令和5年 ②	893	94	799	
		増減数 ②-①	△ 737	△ 146	△ 591	
	増減率(%) ②/①	△ 45.2	△ 60.8	△ 42.5		
	構成比 (%)	平成25年	100.0	14.7	85.3	
		30年	100.0	15.2	84.8	
令和5年		100.0	10.5	89.5		
福井県	経営体数 (経営体)	平成25年 ①	970	177	793	
		30年	778	98	680	
		令和5年 ②	601	93	508	
		増減数 ②-①	△ 369	△ 84	△ 285	
	増減率(%) ②/①	△ 38.0	△ 47.5	△ 35.9		
	構成比 (%)	平成25年	100.0	18.2	81.8	
		30年	100.0	12.6	87.4	
令和5年		100.0	15.5	84.5		

<参考-1> 海面漁業・養殖業産出額の推移

- ◆北陸における令和5年海面漁業・養殖業産出額は536億円で、そのうち海面漁業は515億円、海面養殖業は21億円となっている。
- ◆平成25年以降の推移をみると、平成27年の570億円をピークにその後は減少傾向となり、令和3年は428億円で最低となったが、以降は増加傾向にある。
- ◆海面養殖業割合は年々増加傾向にあり、令和5年は10年前の2.4倍の3.9%となったものの、全国の約10分の1とかなり低い。
- ◆令和5年海面漁業・養殖業産出額を県別にみると、石川県が17,091百万円で最も多く、次いで新潟県の14,361百万円となっている。



注：1 全国には捕鯨業が含まれる。

2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。なお、北陸値は各県のグラフ上の数値を積み上げたものである。

<参考-1> 海面漁業・養殖業産出額の推移

海面漁業・養殖業産出額の推移

単位：百万円

年次	全 国				北 陸			
	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)
平成25年	1,332,046	943,867	388,179	29.1	55,281	54,395	885	1.6
26年	1,392,212	966,314	425,898	30.6	54,125	53,118	1,007	1.9
27年	1,462,919	995,660	467,259	31.9	56,987	55,923	1,063	1.9
28年	1,450,479	961,742	488,737	33.7	56,931	55,793	1,138	2.0
29年	1,456,587	958,661	497,927	34.2	51,101	49,906	1,195	2.3
30年	1,422,954	936,890	486,064	34.2	52,006	50,773	1,234	2.4
令和元年	1,349,543	869,341	480,202	35.6	46,194	44,770	1,424	3.1
2年	1,208,205	772,482	435,723	36.1	44,907	43,433	1,476	3.3
3年	1,252,840	802,301	450,539	36.0	42,781	41,328	1,453	3.4
4年	1,437,182	916,084	521,098	36.3	51,760	50,107	1,652	3.2
5年	1,526,468	953,404	573,064	37.5	53,568	51,470	2,099	3.9

単位：百万円

年次	新 潟 県				富 山 県				石 川 県				福 井 県			
	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)	計	海面漁業	海面養殖業	海面養殖業割合 (%)
平成25年	11,100	10,900	199	1.8	14,724	14,670	54	0.4	21,360	21,068	292	1.4	8,097	7,757	340	4.2
26年	11,610	11,430	180	1.6	14,447	14,426	21	0.1	19,941	19,522	419	2.1	8,127	7,740	387	4.8
27年	13,223	12,990	233	1.8	14,930	14,902	27	0.2	19,972	19,593	379	1.9	8,862	8,438	424	4.8
28年	12,253	11,970	283	2.3	14,775	14,748	26	0.2	20,851	20,446	406	1.9	9,052	8,629	423	4.7
29年	13,555	13,074	481	3.5	11,136	11,097	39	0.4	18,280	17,994	286	1.6	8,130	7,741	389	4.8
30年	12,606	12,145	462	3.7	13,672	13,645	27	0.2	17,678	17,355	323	1.8	8,050	7,628	422	5.2
令和元年	12,002	11,447	554	4.6	11,265	11,243	22	0.2	14,585	14,213	373	2.6	8,342	7,867	475	5.7
2年	10,439	9,762	678	6.5	11,600	11,572	28	0.2	15,264	14,944	320	2.1	7,604	7,155	450	5.9
3年	9,964	9,307	657	6.6	12,108	12,080	28	0.2	13,186	13,030	156	1.2	7,523	6,911	612	8.1
4年	13,075	12,261	814	6.2	14,086	14,059	27	0.2	16,598	16,336	262	1.6	8,001	7,451	549	6.9
5年	14,361	13,401	961	6.7	13,152	13,121	31	0.2	17,091	16,654	437	2.6	8,964	8,294	670	7.5

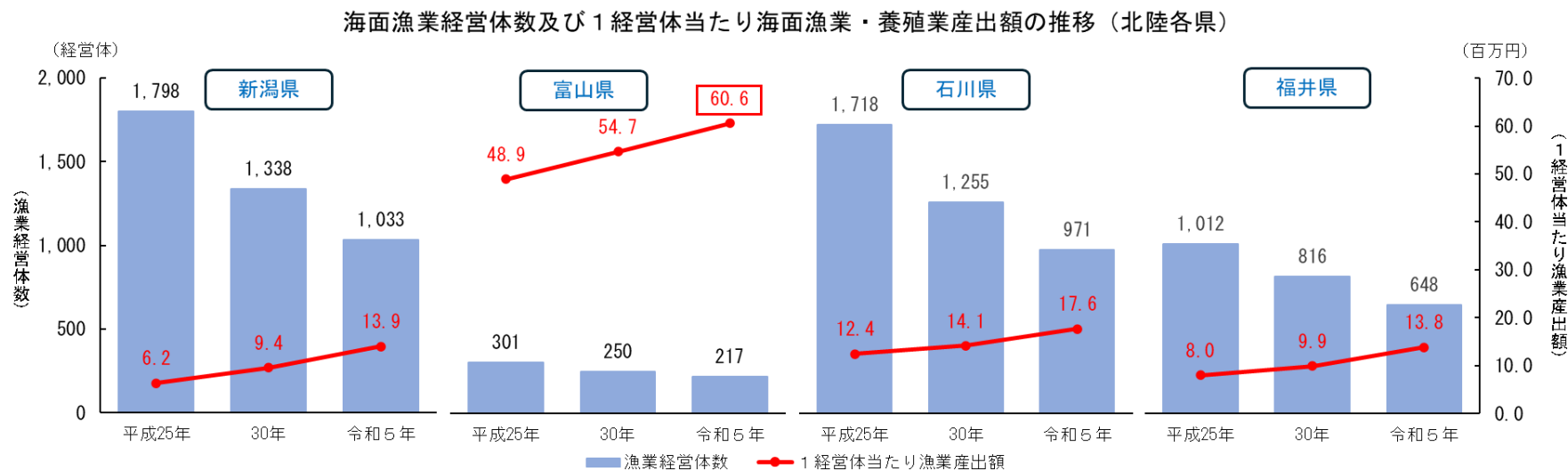
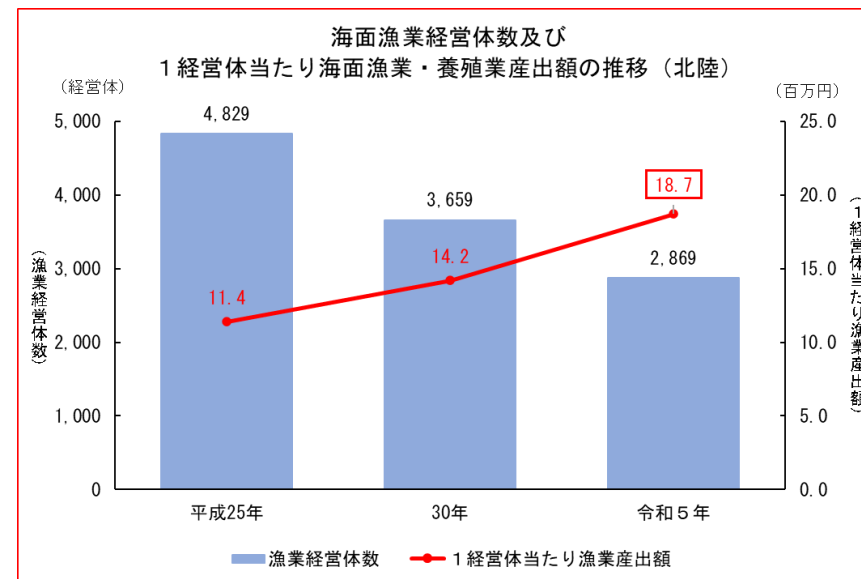
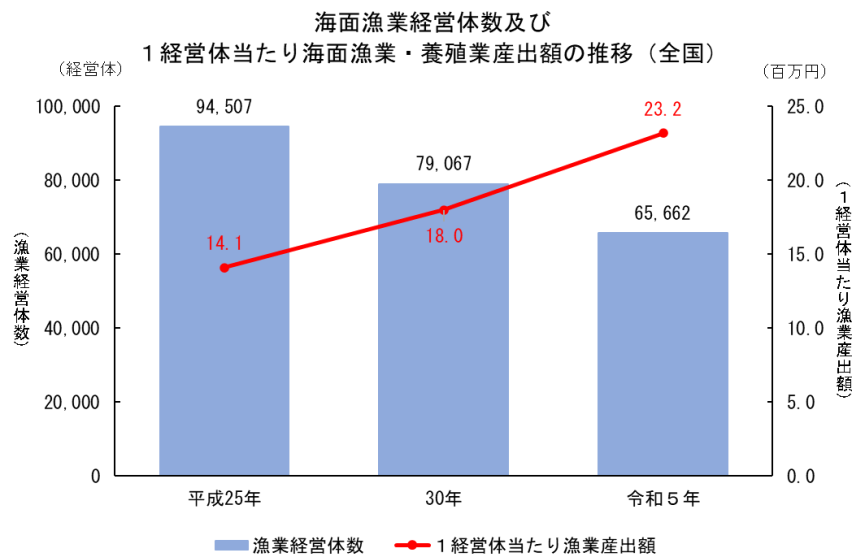
注：1 全国には捕鯨業が含まれる。

2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。なお、北陸の海面漁業及び海面養殖業はそれぞれ各県の表上の数値を積み上げたものである。

<参考-2> 1 経営体当たり海面漁業・養殖業産出額の推移

◆北陸における令和5年海面漁業の1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額は18.7百万円で10年前に比べ7.3百万円(64.0%)増加した。

◆1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額を県別にみると、富山県が60.6百万円で、他県に比べ大幅に高くなっている。また、各県とも1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額が増加しており、特に新潟県では10年前に比べ2.2倍以上の増加率となっている。



注：1 全国には捕鯨業が含まれる。
2 1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額は、海面漁業・養殖業産出額を漁業経営体数で除したものであり、北陸農政局統計部で計算した。

<参考-2> 1 経営体当たり海面漁業・養殖業産出額の推移

漁業経営体数及び1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額の推移

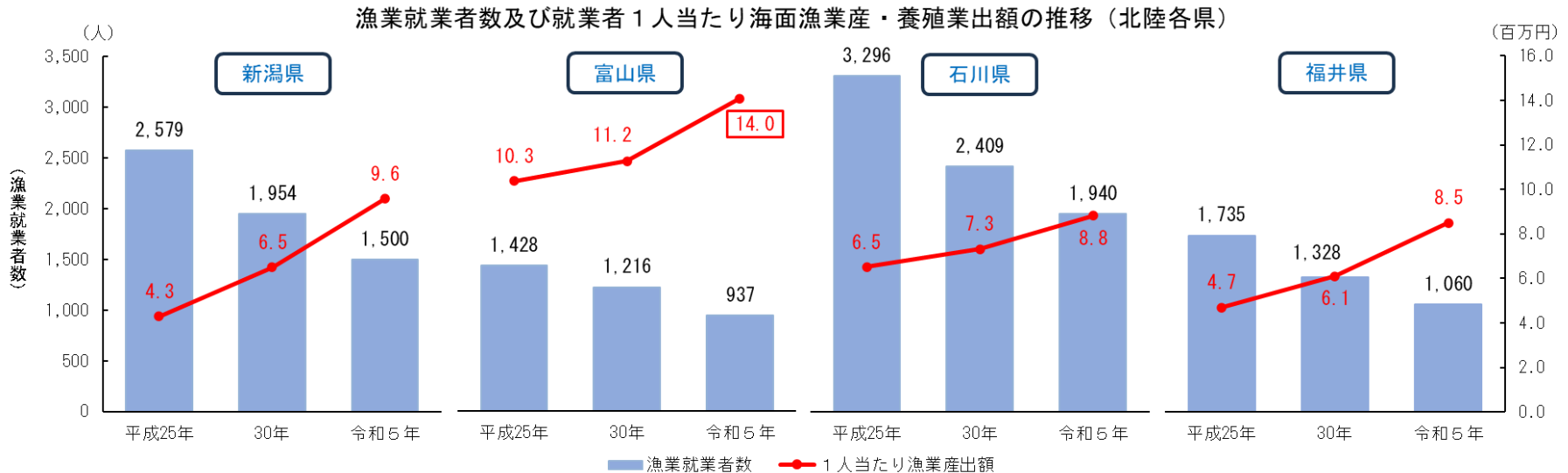
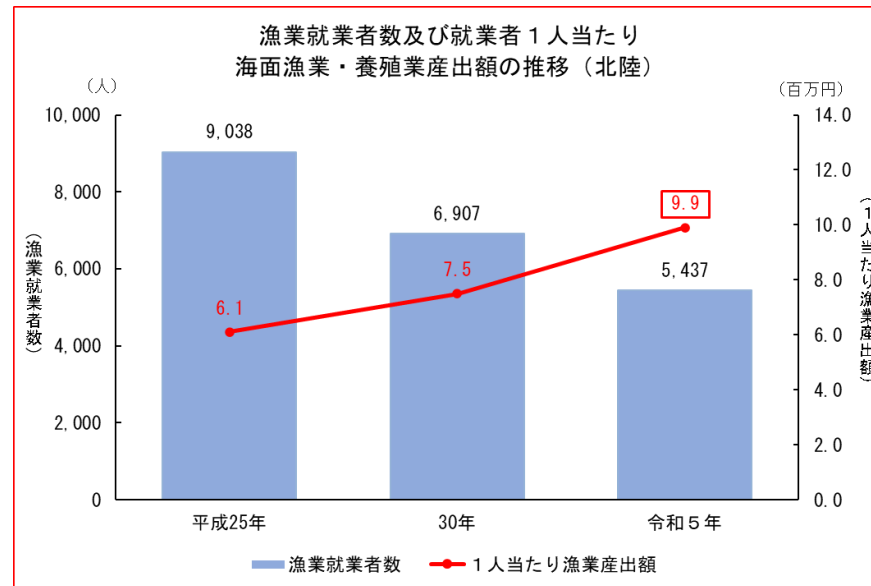
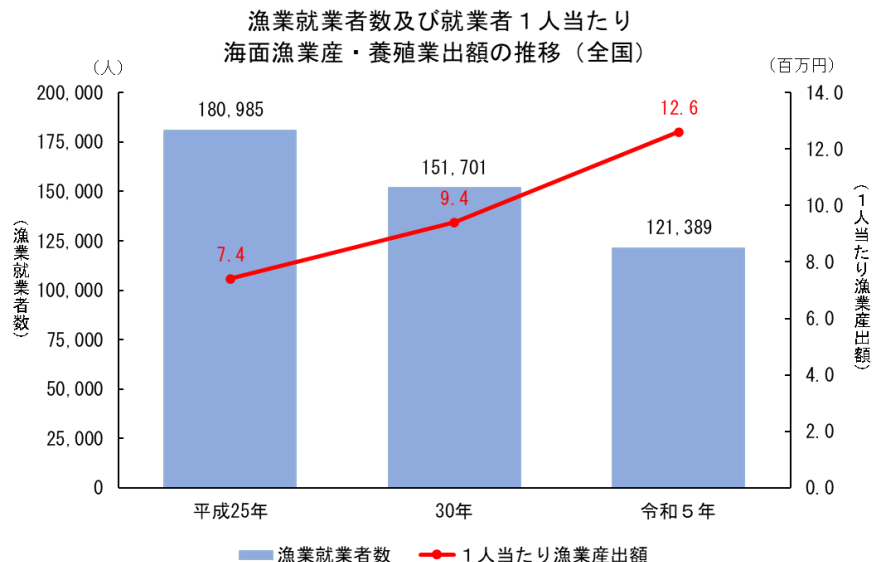
区 分		平成25年 ①	30年	令和5年 ②	増減数 ②-①	増減率(%) ②/①
全 国	漁業経営体数 (経営体)	94,507	79,067	65,662	△ 28,845	△ 30.5
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	1,332,046	1,422,954	1,526,468	194,422	14.6
	1経営体当たり産出額 (百万円)	14.1	18.0	23.2	9.1	64.5
北 陸	漁業経営体数 (経営体)	4,829	3,659	2,869	△ 1,960	△ 40.6
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	55,281	52,007	53,568	△ 1,713	△ 3.1
	1経営体当たり産出額 (百万円)	11.4	14.2	18.7	7.3	64.0
新潟県	漁業経営体数 (経営体)	1,798	1,338	1,033	△ 765	△ 42.5
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	11,100	12,606	14,361	3,261	29.4
	1経営体当たり産出額 (百万円)	6.2	9.4	13.9	7.7	124.2
富山県	漁業経営体数 (経営体)	301	250	217	△ 84	△ 27.9
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	14,724	13,672	13,152	△ 1,572	△ 10.7
	1経営体当たり産出額 (百万円)	48.9	54.7	60.6	11.7	23.9
石川県	漁業経営体数 (経営体)	1,718	1,255	971	△ 747	△ 43.5
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	21,360	17,678	17,091	△ 4,269	△ 20.0
	1経営体当たり産出額 (百万円)	12.4	14.1	17.6	5.2	41.9
福井県	漁業経営体数 (経営体)	1,012	816	648	△ 364	△ 36.0
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	8,097	8,050	8,964	867	10.7
	1経営体当たり産出額 (百万円)	8.0	9.9	13.8	5.8	72.5

注：1 全国には捕鯨業が含まれる。

2 1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額は、海面漁業・養殖業産出額を漁業経営体数で除したものであり、北陸農政局統計部で計算した。

<参考-3> 漁業就業者 1人あたり海面漁業・養殖業産出額の推移

◆北陸における令和5年海面漁業の漁業就業者1人あたり海面漁業・養殖業産出額は9.9百万円で10年前に比べ3.8百万円（62.3%）増加した。
 ◆漁業就業者1人あたり海面漁業・養殖業産出額を県別にみると、富山県が14.0百万円で、他県に比べ高くなっている。また、各県とも1経営体当たり海面漁業・養殖業産出額が増加している中で、特に新潟県では10年前に比べ2.2倍以上の増加率となっている。



注：1 全国には捕鯨業が含まれる。
 2 漁業就業者1人あたり海面漁業・養殖業産出額は、海面漁業・養殖業産出額を漁業就業者数で除いたものであり、北陸農政局統計部で計算した。

<参考－3> 漁業就業者1人当たり海面漁業・養殖業産出額の推移

漁業就業者数及び就業者1人当たり海面漁業・養殖業産出額の推移

区 分		平成25年 ①	30年	令和5年 ②	増減数 ②－①	増減率(%) ②/①
全 国	漁業就業者数 (人)	180,985	151,701	121,389	△ 59,596	△ 32.9
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	1,332,046	1,422,954	1,526,468	194,422	14.6
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	7.4	9.4	12.6	5.2	70.3
北 陸	漁業就業者数 (人)	9,038	6,907	5,437	△ 3,601	△ 39.8
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	55,281	52,007	53,568	△ 1,713	△ 3.1
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	6.1	7.5	9.9	3.8	62.3
新潟県	漁業就業者数 (人)	2,579	1,954	1,500	△ 1,079	△ 41.8
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	11,100	12,606	14,361	3,261	29.4
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	4.3	6.5	9.6	5.3	123.3
富山県	漁業就業者数 (人)	1,428	1,216	937	△ 491	△ 34.4
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	14,724	13,672	13,152	△ 1,572	△ 10.7
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	10.3	11.2	14.0	3.7	35.9
石川県	漁業就業者数 (人)	3,296	2,409	1,940	△ 1,356	△ 41.1
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	21,360	17,678	17,091	△ 4,269	△ 20.0
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	6.5	7.3	8.8	2.3	35.4
福井県	漁業就業者数 (人)	1,735	1,328	1,060	△ 675	△ 38.9
	海面漁業・養殖業産出額 (百万円)	8,097	8,050	8,964	867	10.7
	1人当たり漁業産出額 (百万円)	4.7	6.1	8.5	3.8	80.9

注：1 全国には捕鯨業が含まれる。

2 漁業就業者1人当たり海面漁業・養殖業産出額は、海面漁業・養殖業産出額を漁業就業者数で除したものであり、北陸農政局統計部で計算した。

用語の解説

- 海面漁業
海面（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。）において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
 - 漁業経営体
調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面漁業を営んだ世帯、事業所等をいう。
ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
 - 経営組織
漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
 - ・個人経営体
漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいう。
 - ・団体経営体
会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営など個人経営体以外の漁業経営体をいう。
 - 漁業種類
漁業経営体が営んだ漁業の種類を区分したもの（54種類。具体的には巻末の「漁業種類一覧表」のとおり。）をいう。
 - ・営んだ漁業種類
漁業経営体が調査期日前1年間に営んだ全ての漁業種類をいう。
 - 漁獲物・収獲物の販売金額
漁業経営体が調査期日前1年間に漁獲物・海面養殖の収獲物を販売した金額（消費税を含む。）をいう。
なお、自家消費（家庭消費）分は販売金額に含まない。
 - 兼業の種類
 - ・農業
販売することを目的に農業を行っている場合をいう。
 - ・遊漁船業
遊漁者から料金を徴収し、漁船、遊漁船等を使用して遊漁者を漁場に案内し、釣りなどの方法により魚類その他の水産動植物を採捕させる事業（船釣り、瀬渡し等）をいう。
なお、遊漁者を他の業者に斡旋する業務は遊漁船業に含まない。
 - ・漁家民宿
旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づく旅館業の許可を得て、観光客等の第3者を宿泊させ、自ら生産した水産動植物や地域の食材を、その使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。
 - ・小売業
自ら生産した水産動植物又はそれを使用した加工品を小売りする事業をいう。
なお、インターネットや行商など、店舗を持たない場合も含む。
 - ・水産物の加工
水産物を主たる原料とする加工製造業をいう。
他から水産物を購入して加工製造するもの及び原料が自ら生産した生産物であっても、同一構内（屋敷内）に工場、作業場と認められるものがあり、その製造活動に専従の常時従業者（家族も含む。）を使用し、加工製造するものを含む。
 - ・漁家レストラン
食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を得て、不特定の者に自ら生産した水産動植物を、その使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し、料金を得ている事業をいう。
 - ・その他
上記以外のものをいう。
- 漁業就業者
満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
 - ・個人経営体の自家漁業のみ
漁業就業者のうち、個人経営体の世帯員で自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

用語の解説（つづき）

・漁業従事役員

団体経営体における調査期日前1年間に自営漁業に従事した経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者で自営漁業の海上作業又は陸上作業に責任のある者をいう。

なお、自営漁業に従事せず、役員会に出席するだけの者は含まない。

・漁業雇われ

漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

○新規就業者

調査期日前1年間に①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。

なお、個人経営体の漁業に従事した世帯員については、前述の「個人経営体の自家漁業のみ」のうち、調査期日前1年以内に海面漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事し、①～③のいずれかに該当する者を新規就業者とした。

○漁船

調査期日前1年間に漁業経営体が漁業生産のために使用した船をいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。

ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。

なお、漁船隻数の算出に当たっては、重複計上を回避するため、調査期日前1年間に漁業生産のために使用した船のうち、調査日現在保有しているものに限定している。

・無動力漁船

推進機関を付けない漁船をいう。

・船外機付漁船

無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船とし、他は無動力漁船とした。

・動力漁船

推進機関を船体に固定した漁船をいう。

なお、船内外機船（船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット（プロペラ等）を設置した漁船）については動力漁船とした。

○個人経営体の専業分類

・専業

個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業からのみの場合をいう。

・第1種兼業

個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも多かった場合をいう。

・第2種兼業

個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも多かった場合をいう。

○後継者

満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

○海面漁業・養殖業産出額

各地域における漁業生産活動の実態を金額で評価したもので、海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に水産庁「産地水産物流通調査」、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別産地卸売価格を乗じて推計している。

なお、捕鯨業（くじら類）は、全国値のみ推計している。

・海面漁業

海面（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。）において水産動植物を採捕する事業をいう。

なお、漁業センサスでいう海面漁業と定義が違うので留意されたい。

・海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。

漁業種類・魚種一覧表

漁業種類

網漁業		
底びき網	遠洋底びき網	
	以西底びき網	
	沖合底びき網	1 そうびき
		2 そうびき
小型底びき網		
船びき網		
まき網	大中型まき網	1 そうまき 遠洋かつお・まぐろ
		1 そうまきその他
		2 そうまき
	中・小型まき網	
刺網	さけ・ます流し網	
	かじき等流し網	
	その他の刺網	
さんま棒受網		
大型定置網		
さけ定置網		
小型定置網		
その他の網漁業		

はえ縄
遠洋まぐろはえ縄
近海まぐろはえ縄
沿岸まぐろはえ縄
その他のはえ縄

釣
遠洋かつお一本釣
近海かつお一本釣
沿岸かつお一本釣
遠洋・近海いか釣
沿岸いか釣
ひき縄釣
その他の釣

その他の漁業
小型捕鯨
潜水器漁業
採貝・採藻
その他の漁業

海面養殖(種苗養殖含む)	
海面養殖	ぎんざけ養殖
	にじます養殖
	その他のさけ・ます養殖
	ぶり類養殖
	まだい養殖
	ひらめ養殖
	とらふぐ養殖
	くろまぐろ養殖
	その他の魚類養殖
	貝類養殖
ほたてがい養殖	
かき類養殖	
その他の貝類養殖	
くるまえび養殖	
ほや類養殖	
その他の水産動物類養殖	
海藻類養殖	こんぶ類養殖
	わかめ類養殖
	のり類養殖
	その他の海藻類養殖
真珠養殖	
真珠母貝養殖	

魚種

魚類
くろまぐろ
かつお・まぐろ類 (くろまぐろを除く)
かじき類
さけ・ます類
いわし類
あじ類
さば類
さんま
ぶり類
ひらめ・かれい類
すけとうだら
その他たら類
ほっけ
あなご類
たちうお
たい類
いさき
さわら類
いかなご
ふぐ類
その他の魚類

甲殻類
いせえび
その他のえび類
ずわいがに・べにずわいがに
その他のかに類

貝類
あわび類・さざえ
あさり類
ほたてがい
その他の貝類

その他
いか類
たこ類
うに類
なまこ類
こんぶ類
その他の海藻類
その他